

**「デジタル空間における情報流通の  
健全性確保の在り方に関する検討会」  
の検討状況について**

# 「デジタル空間における情報流通の健全性」とは？

～デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会とりまとめ（素案）【※第1章～第6章（「制度的な対応」を除く）】「はじめに」～

本検討会の問題意識としては、「デジタル空間における情報そのものや様々な主体による表現の場としての「情報空間」の健全性ではなく、「デジタル空間における情報流通」、すなわち、情報システムや情報通信ネットワーク等により構成され、多種多様の情報が流通するインターネットその他のグローバルな仮想的空間であるデジタル空間における情報の流通の在り方について、その健全性の確保を目的とした検討を行うものである。

具体的には、本とりまとめの第5章で詳述するように、デジタル空間における情報の「発信」・「伝送」・「受信」という流通の各過程において、多様化するステークホルダーそれぞれに期待される役割・責務が遂行されることにより、「基本理念」が実現されている状態を「デジタル空間における情報流通の健全性」とし、その状態を確保することを目的とするものである。

この点、上記の目的に対する不確かさの影響のうち、好ましくない結果をもたらす負の影響として、デジタル空間における情報流通を巡る「表層上の」リスク・問題、それらをもたらす「構造的な」リスク・問題、更に、それらの「表層上の」及び「構造的な」リスク・問題を「加速化する」リスク・問題が発生している。

そこで、本検討会においては、以上のリスク・問題に対応することがデジタル空間における情報流通の健全性を確保するという目的を達成するために必要であるとの認識の下で検討を積み重ねてきたものである。

## 情報流通過程全体に共通する高次の基本理念

- **表現の自由と知る権利の実質的保障及びこれらを通じた法の支配と民主主義の実現**  
…自由な情報発信と多様な情報摂取の機会が保障され、個人の自律的な意思決定が保護されるとともに、これを通じ、表現の自由や知る権利以外の様々な権利利益（営業の自由など）にも配慮したルールに基づく健全な民主的ガバナンスが実現すること
- **安心かつ安全な情報流通空間としてのデジタル空間の実現**  
…平時・有事（災害発生時等）を通じ、アテンション・エコノミーを構造的要因とするものを含め、偽・誤情報や悪意ある情報の流通による権利侵害、社会的混乱その他のフィジカル空間への影響が抑止されるとともに、情報流通の過程全体を通じ、サイバー攻撃や安全保障上の脅威等への対抗力が確保された強靱なデジタル空間が実現すること
- **国内外のマルチステークホルダーによる国際的かつ安定的で継続的な連携・協力**  
…デジタル空間に国境がないことを踏まえ、国内外の民産学官を含むマルチステークホルダーが相互に連携・協力しながらデジタル空間における情報流通に関するガバナンスの在り方について安定的かつ継続的に関与できる枠組みが確保されていること

## 情報流通の過程ごとに具体化

### 情報発信に関する基本理念

- **自由かつ責任ある発信の確保**  
…自由かつ、ジャーナリズムやリテラシーに裏付けられた責任ある発信が確保されていること
- **信頼できるコンテンツの持続可能な制作・発信の実現**  
…信頼できる魅力的なコンテンツの制作・発信（ファクトチェックを含む）に向けたリソースが安定的かつ継続的に確保され、そうした活動の透明性が確保されるとともに、その価値が正当に評価されていること

### 情報受信に関する基本理念

- **リテラシーの確保**  
…受信者において技術的事項を含むリテラシーが確保され、デジタル社会の一員としてデジタル空間における情報流通の仕組みやリスクを理解し、行動できること
- **多様な個人に対する情報へのアクセス保障とエンパワーメント**  
…個人の属性・認知的能力や置かれた状況の多様性を考慮しつつ、あらゆる個人に対してデジタル空間における情報流通への参画と意思決定の自律性確保の機会が与えられていること

### 情報伝送に関する基本理念

- **公平・オープンかつ多角的な情報伝送**  
…多角的で信頼できる情報源が発信する情報が偏りなく伝送（媒介等）されていること
- **情報伝送に関わる各ステークホルダーによる取組の透明性とアカウントビリティの確保**  
…プラットフォーム事業者や政府を含む関係者の取組・コミュニケーションの透明性が確保されるとともに、それらの取組や透明性確保につき責任を負うべき主体・部門特定され、明確であり、当該主体・部門から責任遂行状況について十分に説明してもらうことが可能な状態にあること
- **プラットフォームにおける利用者データの適正な取扱いと個人のプライバシー保護**  
…個人情報を含む様々な利用者データの適正な収集・利活用とそれを通じた個人の意思決定の自律性が確保され、個人のプライバシーが保護されていること

# 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」

3

## 1. 検討事項

- ① **デジタル空間を活用したサービスの普及・情報通信技術の進展等の状況**：（例）生成AI、メタバースなど
- ② **新たな課題と各ステークホルダーによる対応状況**：  
（例）生成AI等による巧妙な偽・誤情報の生成や拡散に伴う社会的な影響の深刻化、メタバースにおけるデータの取得・利用に係る対応の重要性、国境を越えた情報・データ流通の広域化や迅速化に伴う国際的な協調の必要性など
- ③ **今後の対応にあたっての基本的な考え方**：  
（例）基本理念：信頼性のある自由な情報流通、表現の自由、知る権利、青少年を含む利用者保護、デジタルシティズンシップなど  
各ステークホルダーの役割：デジタルプラットフォーム事業者、生成AI事業者、仮想空間関係事業者、通信・放送事業者、利用者など
- ④ **デジタル空間における情報流通の健全性確保に向けた具体的な方策**：  
（例）多様なステークホルダーによる協力関係の構築、ファクトチェックの推進、幅広い世代に対するリテラシーの向上、情報発信者側を含む自主的取組の推進、研究開発の推進、国際的な対話の深化、生成AI・メタバース関連事項など

## 3. スケジュール

- 令和5年11月7日に第1回会合を開催し、ヒアリング・論点整理等を経て、本年夏までに一定のとりまとめを公表予定

## 2. 構成員

※法律（憲法・メディア・情報）、技術、データ分析、認知科学・心理学、ジャーナリズム、プライバシー、サイバーセキュリティ、消費者保護等の専門家。以下、座長・座長代理以外は、50音順。

- 穴戸 常寿（東京大学大学院法学政治学研究科教授）【座長】
- 山本 龍彦（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）【座長代理】
- 生貝 直人（一橋大学大学院法学研究科教授）
- 石井 夏生利（中央大学国際情報学部教授）
- 越前 功（国立情報学研究所情報社会相関研究系教授）
- 江間 有沙（東京大学国際高等研究所東京カレッジ准教授）
- 奥村 信幸（武蔵大学社会学部教授）
- 落合 孝文（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業プロトタイプ政策研究所所長・シニアパートナー弁護士）
- クロサカ タツヤ（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授）
- 後藤 厚宏（情報セキュリティ大学院大学学長）
- 澁谷 遊野（東京大学大学院情報学環准教授）
- 曾我部 真裕（京都大学大学院法学研究科教授）
- 田中 優子（名古屋工業大学大学院工学研究科基礎類教授）
- 増田 悦子（公益社団法人全国消費生活相談員協会理事長）
- 水谷 瑛嗣郎（関西大学社会学部メディア専攻准教授）
- 森 亮二（英知法律事務所弁護士）
- 安野 智子（中央大学文学部教授）
- 山口 真一（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授）
- 山本 健人（北九州市立大学法学部准教授）
- 脇浜 紀子（京都産業大学現代社会学部教授）

※ その他、関係団体や関係省庁がオブザーバとして参加

## 【デジタルPF関係】

- (一社) セーフインターネット協会 (SIA)
- (一社) ソーシャルメディア利用環境整備機構 (SMAJ)

## 【通信事業関係】

- (一社) テレコムサービス協会 (TELESA)
- (一社) 電気通信事業者協会 (TCA)
- (一社) 日本インターネットプロバイダー協会 (JAIPA)
- (一社) 日本ケーブルテレビ連盟 (JCTA)

## 【マスメディア関係】

- (一社) 日本新聞協会
- 日本放送協会 (NHK)
- (一社) 日本民間放送連盟

## 【利用者関係】

- (一社) MyData Japan

※ 検討状況等を踏まえ、必要に応じ、生成AI関係やメタバース関係等の団体や、関係省庁を適宜追加。

## 【普及啓発・リテラシー関係】

- (一社) 安心ネットづくり促進協議会 (JISPA)
- (一社) マルチメディア振興センター (FMCC)

## 【経済団体】

- (一社) 新経済連盟 (JANE)

## 【技術関係】

- (国研) 情報通信研究機構 (NICT)

## 【広告関係】

- (一社) デジタル広告品質認証機構 (JICDAQ)

## 【ファクトチェック関係】

- (特非) ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ)

## 【省庁】

- 消費者庁
- 内閣官房
- 内閣府
- 警察庁
- デジタル庁
- 文部科学省
- 経済産業省



# 検討会のスケジュール①



## 有識者等による発表（23年11～24年6月）

①事務局	現状と課題
②山口構成員 澁谷構成員 安野構成員	偽・誤情報問題の現状 偽・誤情報の流通状況の分析（COVID-19） 情報の受け手の認知的・社会的バイアス
③江間構成員 越前構成員 奥村構成員	AIの議論から見た検討会の議論の論点 フェイクメディア検知に関する技術動向 発信主体の信頼性確保の在り方
④田中構成員 水谷構成員 生貝構成員	偽・誤情報に対する認知科学的な側面からの対応 米国の政策動向 欧州の政策動向
⑤事務局 落合構成員 森構成員	国際動向等 デジタル空間における情報流通の「全体像」 ヒアリング通じた事業者の取組の透明性確保
⑥事務局 石井構成員 山本構成員	AI事業者ガイドライン案 偽・誤情報とプライバシー・個人情報保護 「健全な情報空間」とは何か？等

⑦後藤構成員	情報流通の健全化～サイバーセキュリティの観点から～
⑩澁谷構成員	令和6年能登半島地震におけるデジタル空間の偽誤情報流通状況の報告
⑯増田構成員 事務局	消費生活相談から見える課題 安心・安全なメタバースの実現に関する研究会の検討状況
⑰加サカ構成員	オリジネーター・プロフィールの取組
⑱脇浜構成員	偽誤情報対策における情報コンテンツ制作フェーズに注目
㉒加サカ構成員 事務局	オリジネーター・プロフィール憲章 OECDを中心とした国際場裡における偽誤情報対策の取組

## プラットフォーム事業者・広告関係団体ヒア（24年2～3月）

⑨⑩⑬⑭⑮プラットフォーム事業者（9社）
⑪⑫⑬広告関係団体（5団体）

# 検討会のスケジュール②

## 事業者団体等による発表（24年2～5月）

⑧違法情報等対策連絡会 セーファーインターネット協会	通信業界における違法情報等に対する取組 SIAの活動変遷と日本ファクトチェックセンター設立	①9マルチメディア振興センター MyData Japan	ネットの安心・安全な利用に向けた取組と課題 広告・レコメンデーションの実態と対策の在り方
⑫日本新聞協会 日本放送協会（NHK）	新聞業界における情報流通の健全性確保の取組 情報空間の健全性・多元性の確保に向けた取組	②0鳥海教授・みずほR&T ファクトチェック・イニシアティブ InFact 日本ファクトチェックセンター リトマス	フィルターバブルに関するシミュレーション型検証結果 日本のファクトチェックの現状と課題 ファクトチェックの持続可能性 これまでの活動実績と今後の施策 リトマスにおけるファクトチェック活動の紹介
⑬野村総合研究所 情報通信研究機構（NICT） 警察庁	災害時における真偽判別の難しい情報の調査結果 能登半島地震におけるX上のデマ情報の分析結果 SNSを悪用した投資・ロマンス詐欺の被害発生状況	②1安心ネットづくり促進協議会 鳥取県 日本民間放送連盟	安心・安全な利用環境整備に向けた取組内容 フェイク情報対応実証チームについて 民放から見たデジタル空間の課題と取組内容
⑭みずほR&T インフォハント Classroom Adventure	国内外における偽・誤情報に関する意識調査結果 学校現場でのメディア情報リテラシー教育 ファクトチェック体験プログラム“レイのブログ”		

## 有識者等による発表（24年1～4月）

⑧山本(健)構成員 成原准教授	日本における規範策定の在り方 米国におけるコンテンツモデレーションの動向
⑫生貝構成員	EUにおけるAI法案とDSAの概要
⑭曾我部主査代理 藤代教授	「情報流通の健全性」と憲法 フェイクニュース対策とニュース生態系のガバナンス

## シンクタンク等による発表（24年1～6月）

⑤野村総合研究所	EU DSAの概観
⑧野村総合研究所	EU・豪州・NZ・英国における行動規範策定状況
⑫野村総合研究所	EUにおける災害時等危機対応メカニズム EU・英国におけるリスク評価の概要
⑭みずほR&T	レコメンデーションやアルゴリズムに関する政策動向
⑯三浦法律事務所 瓜生・糸賀法律事務所 EY	米国の制度的対応の状況 ドイツの偽・誤情報に対する制度的対応の状況 各PF事業者が提供する発信者の収益化システム
⑲Code for Japan	主要プラットフォーム事業者のデータ提供状況

## 1. 概要

デジタル空間における情報流通の健全性の確保に向けて、表現の自由をはじめとする様々な権利利益に配慮した検討を専門的な見地から行うために、令和6年1月25日にワーキンググループを設置。

## 2. 検討事項例

- ① 事業者の取組に関する透明性の確保の在り方
- ② 事業者のビジネスモデルに起因する課題への対応の在り方
- ③ 関係者間の連携・協力の在り方
- ④ 災害発生時等における対処の在り方
- ⑤ その他

## 3. 構成員

※法学者・弁護士を中心に、以下の8名

- 山本 龍彦 **【主査】**  
(慶應義塾大学教授)
- 曾我部 真裕 **【主査代理】**  
(京都大学法学研究科教授)
- 石井 夏生利  
(中央大学国際情報学部教授)
- 落合 孝文  
(弁護士、渥美坂井法律事務所)
- 生貝 直人  
(一橋大学大学院法学研究科教授)
- 森 亮二  
(弁護士、英知法律事務所)
- 山本 健人  
(北九州市立大学法学部准教授)
- 水谷 瑛嗣郎  
(関西大学社会学部准教授)



# プラットフォーム事業者ヒアリングの概要

## 概要

**実施時期**：令和6年2～3月

**実施目的**：各事業者の取組状況を確認・分析し、デジタル空間における情報流通の健全性の確保に向けた今後の対応方針と具体的な方策の検討に活用

**実施方法**：事前に質問項目を送付し回答を得た上で、本検討会でヒアリングを実施。ヒアリング時の回答も踏まえ、必要に応じ、事後に追加質問を送付し追加で回答。

## 対象事業者

収益構造・月間アクティブユーザー数等を考慮し、情報流通の健全性確保の観点から影響の大きいと考えられる事業者・サービスを中心に選定

### 【対象事業者】

#### <2月>

- ・LINEヤフー（22日）
- ・ドワンゴ（22日）
- ・はてな（27日）

#### <3月>

- ・サイバーエージェント（19日）
- ・Google（27日AM）
- ・Meta（27日PM）
- ・TikTok Japan（27日PM）
- ・Microsoft（28日AM）
- ・X（28日PM）

### 【対象サービス】

- ・SNS
- ・検索サービス
- ・動画共有サービス
- ・ブログ・掲示板
- ・ニュースポータル
- ・キュレーション など

## 主な項目

1. ヒアリング対象サービスの規模
2. 偽・誤情報の流通・拡散への対応方針
3. 偽・誤情報の流通・拡散に対するモデレーション等の手続・体制
4. 偽・誤情報の流通・拡散への対応状況
5. 偽・誤情報の発信者（投稿者）の表現の自由等への配慮
6. レコメンドやコンテンツモデレーション等に関する透明性・アカウントビリティ確保に向けた取組状況
7. 令和6年能登半島地震関連の偽・誤情報の流通・拡散への対応状況
8. 選挙時の偽・誤情報の流通・拡散への対応状況
9. なりすましへの対応状況
10. 広告の質の確保への対応状況
11. 広告配信先の質の確保への対応状況
12. 発信者への広告収入分配状況
13. AI・ディープフェイク技術への対応状況
14. ファクトチェックの推進に向けた取組状況
15. マスメディア（新聞・放送）との連携状況
16. 利用者のICTリテラシー向上に向けた取組状況
17. 研究開発の推進に向けた取組状況
18. サイバーセキュリティ関係機関等との連携状況
19. 行政機関や地方公共団体等との連携状況
20. 国際機関等との連携状況
21. その他のステークホルダーとの連携状況

# 広告関連事業者団体ヒアリング

対象事業者団体	団体概要	日程
クオリティメディアコンソーシアム (運営会社：(株) BI.Garage)	<u>新聞社、雑誌社、テレビ局等の国内メディア</u> が主体となり、共同広告配信プラットフォーム事業等を展開	第11回会合 (WG第6回合同) <b>3月5日 (火) 10-12時</b>
(一社) デジタル広告品質認証機構 【JICDAQ】	<u>JAA・JAAA・JIAAの広告3団体</u> が中心となり、広告関連事業者が広告掲載品質の確保を適切に行っているかにつき検証/確認、認証	第11回会合 (WG第6回合同) <b>3月5日 (火) 10-12時</b>
(公社) 日本アドバイザーズ協会 【JAA】	<u>国内の有力なアドバイザー (広告主) 企業・団体</u> が共同して、広告活動の健全な発展のために貢献することを目的として活動	第12回会合 (WG第7回合同) <b>3月15日 (金) 10-12時</b>
(一社) 日本インタラクティブ広告協会 【JIAA】	<u>媒体社 (パブリッシャー)、広告会社 (広告代理店)</u> など、 <u>インターネット広告ビジネスに関わる企業</u> が集まり、消費者保護の観点に基づいたガイドラインの策定等を実施	第13回会合 (WG第9回合同) <b>3月19日 (火) 13-15時</b>
(一社) 日本広告業協会 【JAAA】	<u>広告会社 (広告代理店)</u> が集まり、広告業の健全な発達と広告活動の改善向上に関する事業を実施	

# インターネット上の偽・誤情報対策に係るマルチステークホルダーによる取組集

(令和6年5月・デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会)

- インターネット上の偽・誤情報対策について、民産学官の幅広いステークホルダー間で参照しやすくするとともに、国内外における連携・協力を推進することを目的に、2024年5月、とりまとめ・公表。
- 意見募集に寄せられた取組及び「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」におけるヒアリングに対応したプラットフォーム事業者による取組等、46の団体・個人による①ステークホルダー間の連携・協力、②リテラシー・人材育成・普及啓発、③ファクトチェック、④研究・開発・実証、⑤国際連携・協力等の取組を整理。

[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu02\\_02000405.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000405.html)

(分類については、便宜上、事務局で整理した箇所がある。)

## ① ステークホルダー間の連携・協力

### 【法人・団体（15者）】

- ・ (大) 愛知教育大学・(株) 中日新聞社
- ・ (一社) インターネットメディア協会
- ・ グーグル (同) ・ 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
- ・ (株) Japan Nexus Intelligence

- ・ (一社) セーフアーインターネット協会 (日本ファクトチェックセンター)
- ・ 総務省
- ・ DART (株)
- ・ (特非) 日本医療政策機構
- ・ (株) 日本経済新聞社・グーグル (同)
- ・ (一財) 日本国際協力センター
- ・ (特非) ファクトチェック・イニシアティブ

- ・ 富士通 (株)
- ・ (一社) FUKKO DESIGN
- ・ 都城市
- ・ (一社) メタバーズ推進協議会

### 【個人（1者）】

- ・ 鳥海不二夫・山本龍彦

※ 再掲

## ② リテラシー・人材育成・普及啓発

### 【法人・団体（19者）】

- ・ (大) 愛知教育大学・(株) 中日新聞社※
- ・ (一社) インターネットメディア協会※
- ・ (株) インフォハント
- ・ Classroom Adventure
- ・ (株) Japan Nexus Intelligence※
- ・ JCOM (株)
- ・ スマートニュース (株) メディア研究所
- ・ (一社) セーフアーインターネット協会 (日本ファクトチェックセンター) ※

- ・ (国研) 科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) 「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム (情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」
- ・ 総務省※
- ・ DART (株) ※
- ・ (特非) 日本医療政策機構※
- ・ (株) 日本経済新聞社・グーグル (同) ※
- ・ (一財) 日本国際協力センター※
- ・ (特非) ファクトチェック・イニシアティブ※

- ・ (一社) FUKKO DESIGN※
- ・ (一財) マルチメディア振興センター
- ・ (学) 明治大学/レンジフォース (株) ・ 齋藤孝道
- ・ (一社) メタバーズ推進協議会※

### 【個人（4者）】

- ・ 菊池聡
- ・ (学) 明治大学・齋藤孝道
- ・ 平和博
- ・ 鳥海不二夫・山本龍彦※

### ③ ファクトチェック

#### 【法人・団体（7者）】

- ・（一社）セーフアーインターネット協会（日本ファクトチェックセンター）※

- ・ 総務省※
- ・ DART（株）※
- ・ NewsGuard（日本電気（株）（NEC）提出）

- ・（特非）ファクトチェック・イニシアティブ※
- ・（一社）メタバース推進協議会※
- ・（一社）リトマス

【個人（1者）】・田中優子（（大）名古屋工業大学）、犬塚美輪（（大）東京学芸大学）、荒井ひろみ（（国研）理化学研究所革新知能統合研究センター）、久木田水生（（大）名古屋大学）、高橋容一（（大）東北大学）、乾健太郎（（大）東北大学、タフ・サイバーフィジカル AI 研究センター）

### ④ 研究・開発・実証

#### 【法人・団体（12者）】

- ・ グーグル（同）・国際大学グローバル・コミュニケーション・センター※
- ・（株）Japan Nexus Intelligence※
- ・ スマートニュース（株）メディア研究所※
- ・（一社）セーフアーインターネット協会（日本ファクトチェックセンター）※
- ・ 総務省※
- ・ DART（株）※
- ・（学）東洋大学社会学部 小笠原盛浩 研究室
- ・ NABLAS（株）

- ・ NewsGuard（日本電気（株）（NEC）提出）※
- ・ 富士通（株）※
- ・（学）明治大学/レンジフォース（株）・齋藤孝道※
- ・（一社）メタバース推進協議会※

#### 【個人（9者）】

- ・ 犬塚美輪（（大）東京学芸大学）、田中優子（（大）名古屋工業大学）、藤本和則（（学）近畿大学）
- ・ 兼保圭介、高口鉄平
- ・ 菊池聡※
- ・ 高口鉄平

- ・（学）明治大学・齋藤孝道※
- ・ 田中優子（（大）名古屋工業大学）、犬塚美輪（（大）東京学芸大学）、荒井ひろみ（（国研）理化学研究所革新知能統合研究センター）、久木田水生（（大）名古屋大学）、高橋容一（（大）東北大学）、乾健太郎（（大）東北大学、タフ・サイバーフィジカル AI 研究センター）※
- ・ 烏海不二夫・山本龍彦
- ・ 長迫智子（（独）情報処理推進機構サイバー情勢研究室研究員）
- ・ 山口真一

### ⑤ 国際連携・協力

#### 【法人・団体（7者）】

- ・（株）Japan Nexus Intelligence※

- ・ スマートニュース（株）
- ・ スマートニュース（株）メディア研究所※
- ・（一社）セーフアーインターネット協会（日本ファクトチェックセンター）※

- ・ 総務省※
- ・（一財）日本国際協力センター※
- ・ NewsGuard（日本電気（株）（NEC）提出）※

### ⑥ その他

#### 【法人・団体（3者）】

- ・（一社）セーフアーインターネット協会（日本ファクトチェックセンター）※
- ・ 総務省※

- ・（株）ラック

#### 【ヒアリングに対応したプラットフォーム事業者】

- ・（株）サイバーエージェント
- ・（株）ドワンゴ
- ・（株）はてな

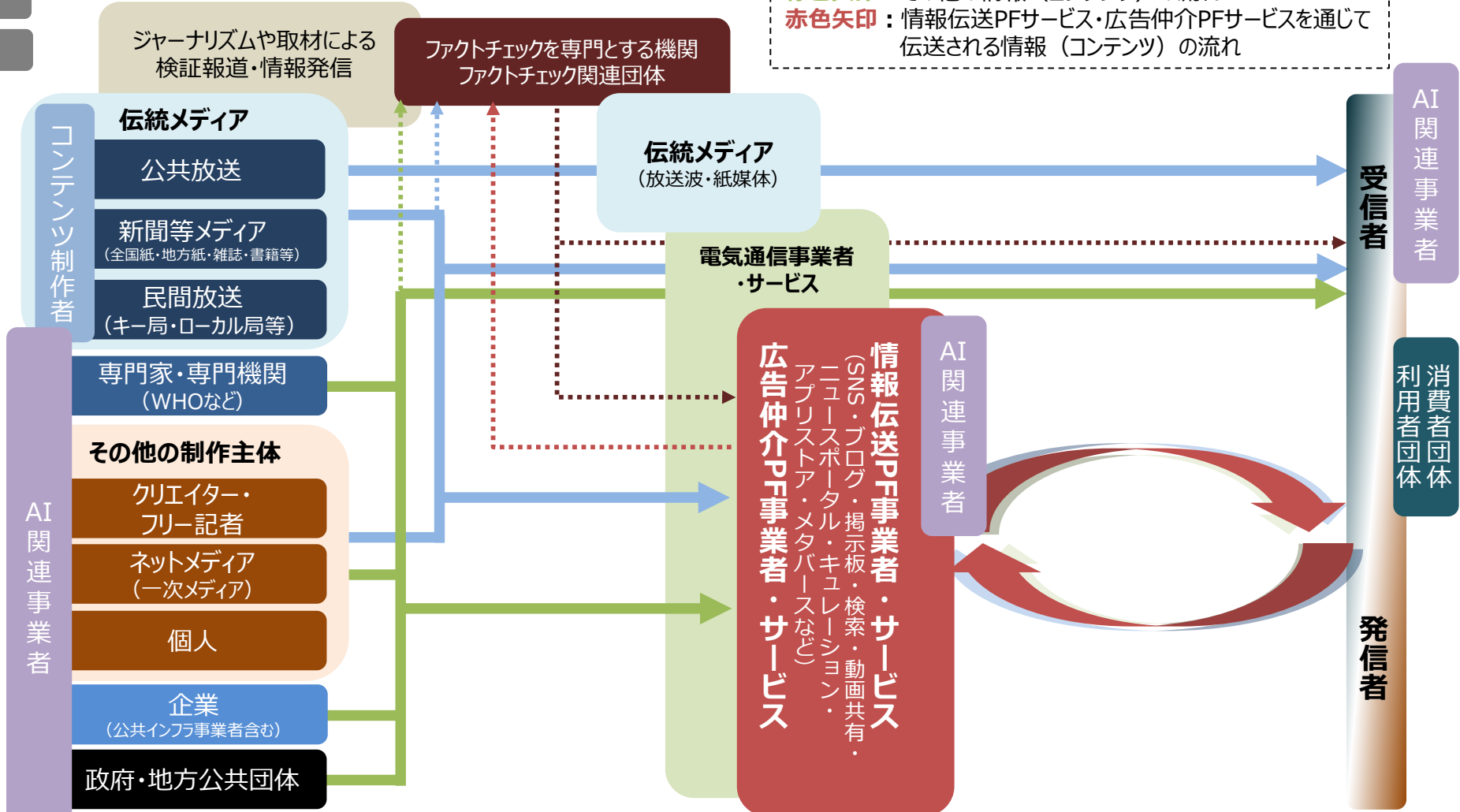
- ・ グーグル
- ・ LINEヤフー（株）
- ・ Meta Platforms, Inc.
- ・ TikTok Japan
- ・ X（Twitter Japan（株））

# デジタル空間における情報流通の全体像（現状）

【発信】 → 【伝送】 → 【受信】

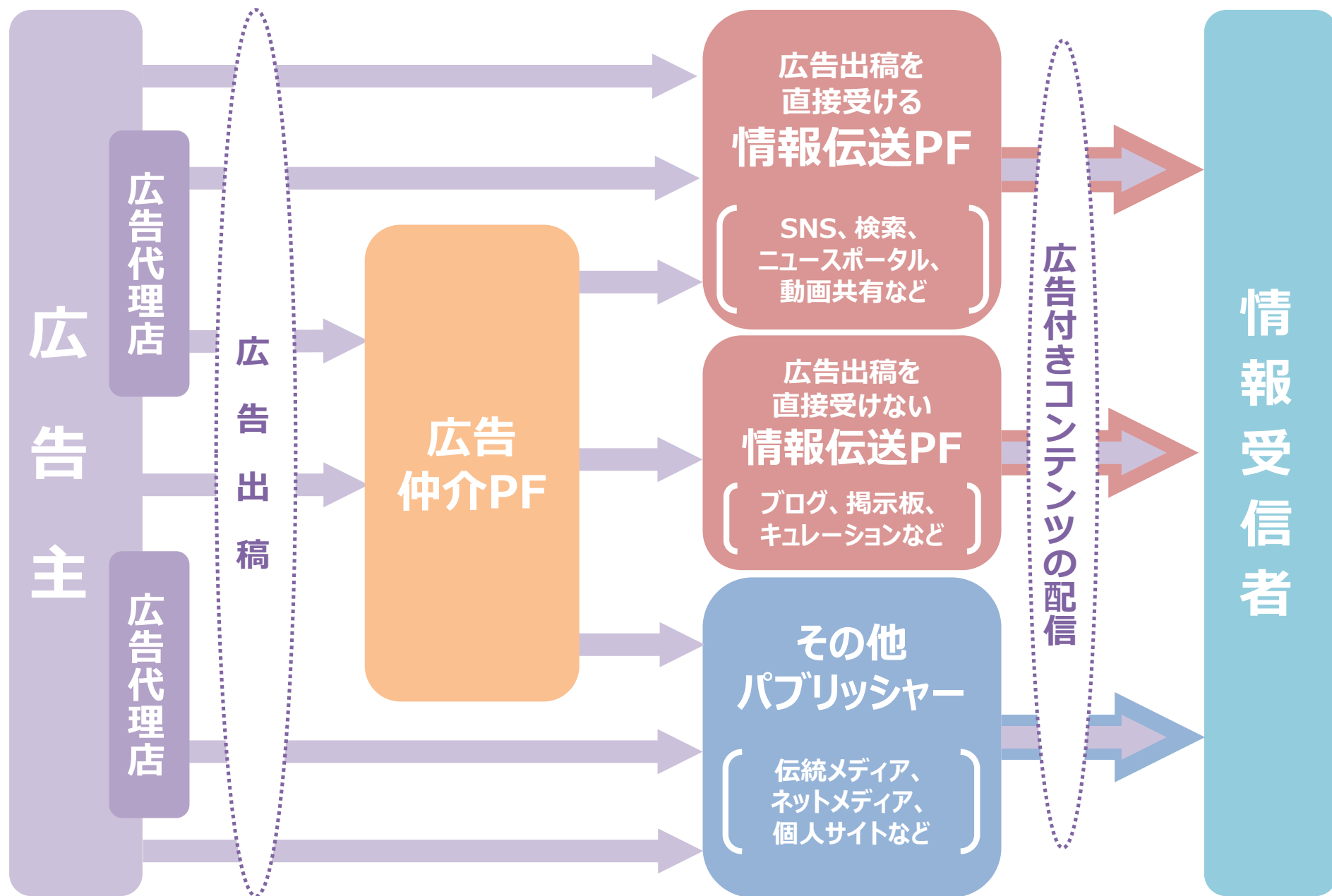
青色矢印：ニュースコンテンツの流れ  
緑色矢印：その他の情報（コンテンツ）の流れ  
赤色矢印：情報伝送PFサービス・広告仲介PFサービスを通じて伝送される情報（コンテンツ）の流れ

外国政府  
国際機関





# デジタル空間における情報流通とデジタル広告エコシステムの全体像 (イメージ)



- インターネット上では膨大な情報が流通する一方、人々の消費時間が有限である結果、事実に基づく正確な情報ばかりではなく、**過激なタイトル・内容や、憶測だけで作成された事実に基づかない情報等によって利用者を刺激し、より多くのアテンション（注目・関心）を集めて金銭的対価を得る「アテンションエコノミー」が拡大している**と指摘。

**インターネットとソーシャルメディアにより、我々は絶えず情報を浴びせられると同時に、情報を発信する存在**ともなった。そこでは、情報の消費と共有とが果てしなく繰り返され、情報に飢えることは、ない。

こうした情報過多の社会においては、供給される情報量に比して、我々が支払えるアテンションないし消費時間が希少となるため、それらが経済的価値を持って市場（アテンション・マーケット）で流通するようになる。**こうした経済モデルは、一般に「アテンション・エコノミー」と呼ばれる。スマートフォンなどのモバイルデバイスが日々の生活に深く浸透したことで、我々の「身体」はますますアテンション・エコノミーに支配されるようになってくる。**

心理学では、人間の思考モードを、①直観的で自動的な「システム1」というモードと、②「システム1」を補完し、熟慮を特徴とする「システム2」というモードに分けることが提案されている（二重過程理論）。**アテンション・エコノミーの世界では、前者、すなわち「システム1」を刺激することが重要だと言われる。「刺激」を与えることで得られたユーザーの脊髄反射的な反応が経済的な価値を有するからである**（こうした「反射」は、PV〔閲覧数〕や、ウェブページへの滞在時間や粘着性などにより評価され、経済的価値に換算される）。**その結果、事実に基づく正確な情報よりも、より多くの「刺激」を与えるコンテンツ（フェイクニュースを含む）の方が、数値化された客観的評価を受けやすく、広告収入などの金銭的メリットさえ享受しやすい状況**にある。

# 偽・誤情報等とは？

## 害のある情報

誤り



**誤情報**

ミスインフォメーション

勘違い／誤解  
により拡散した  
間違い情報



**二セ情報**

ディスインフォメーション

意図的／意識的  
に作られたウソ、  
虚偽の情報

悪意



**悪意ある情報**

マルインフォメーション

情報自体は正しいが、  
誰か（何か）を攻撃する  
目的で共有された情報

- 日本ファクトチェックセンター（JFC）において、2024年1月27日、能登半島地震をめぐる大量の偽・誤情報の拡散を踏まえ、継続的に情報を検証し、事実確認を実施。災害発生時から復旧・復興など、それぞれの段階で何が話題になるかの傾向について、整理・公表。  
【出典】日本ファクトチェックセンター（JFC）ウェブページ  
(<https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/disasters/earthquake-factcheck-list/>)

## 【災害時に広がる偽情報5つの類型】

2024年1月5日配信。災害時に広がりやすい偽情報を5つの類型に分類しています。災害発生から4日と初期の段階なので、**発生時に多い「実際と異なる被害報告」「不確かな救助要請」などの事例**を多く取り上げています。

## 【過去の津波映像や人工地震説など】

同年1月3日配信。地震などの災害については、YouTubeやTikTokなどで**大量の過去動画**が見つかります。誰でも簡単に動画編集できるようになったことから、**東日本大震災の動画**を使って「能登半島の津波」と嘘をついたり、「人工地震の証拠」と語ったりする事例が、特に動画プラットフォームで蔓延し、LINEオープンチャットやテレグラムで共有されています。ソーシャルメディアよりも閉鎖された空間であるメッセージングアプリでの陰謀論の拡散については、ほとんど対策がとられていない状況です。

## 【“変電所で爆発音”の記事削除は「人工地震工作の隠蔽」は誤り】

同年1月3日配信。**人工地震説は地震に関する陰謀論で最も典型的なもの**です。JFCは地震のたびに専門家の解説を引用した検証記事を出しています。今回は「変電所で爆発音」という記事がニュースサイトから削除されたことが疑念を広げました。爆発の事実がなかったことが確認されたための削除でしたが、こういった疑いと呼ぶこともあることから、修正情報の配信などの対応が重要であることがわかります。

## 【「ヤマザキパンは添加物だらけ、人口削減のためにパンを運んでいる」は誤り】

同年1月10日配信。食品添加物に関する誤情報/偽情報は、普段から大量に拡散しています。JFCでもこれまでに何度も検証してきました。**添加物に批判的な人たちの間でこういった情報は拡散しがち**です。

## 【「金沢市が用意した1.5次避難所 入るのに罹災証明書が必要」は誤り】

同年1月12日配信。**行政を批判する情報も災害時には拡散**します。混乱の中で行政が問題のある対応をした事例は過去にも多数あります。しかし、誤った情報に基づく批判は被災者の間に誤解を生み、現場にさらなる混乱をもたらします。

## 【「仮想通貨で寄付を呼びかけるサイト」は誤り】

同年1月15日配信。**実在するサイトに見せかけた偽サイトは、災害に限らずネット詐欺で非常に多い**手口です。URLを確認する、実在するサイトの名前を検索して本物と比較するなど、個人情報を入力する前に慎重な対応が必須です。

## 【「隆起で障害と化した消波ブロック」は誤り】

同年1月17日配信。**今回とは関係ない映像を使って、実際の被害と勘違いさせる**ことは誤情報/偽情報の定番です。画像検索を使えば、すぐに検証できます。



## 【政府の被災者への貸付はたった20万円】は不正確】

同年1月17日配信。**意図的ではなくとも、限られた情報をもとにして誤った言説を拡散**してしまう例もあります。政府の支援策は広範で複雑なので、公式サイトなどで確認しなければ間違いやすい話題です。

## 【「輪島市の集団避難はビルゲイツの別荘に連れていかれる」は誤り】

同年1月22日配信。アメリカで性的人身売買で起訴されたエプスタイン元被告に関する話題が世界的に拡散したタイミングで広がった陰謀論です。**避難生活が長引くにつれ、避難所をめぐる偽情報**が増えています。

## 【「志賀原発から海上に油19800リットルが漏れ始めた」は誤り】

同年1月22日配信。地震によって志賀原発でトラブルが発生したのは事実です。しかし、**発表の一部を抜き出して、実際よりもはるかに大量の油が流出し始めたように書くのは誤り**です。発信元はこれまでもJFCが検証している信頼性が低いサイト。



- 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第10回会合（2024年2月27日）における発表（澁谷遊野・中里朋楓@東京大学空間情報科学研究センター/東京大学大学院学際情報学府）によると、まとめ（解析結果の速報値的な位置付けであり、査読前の研究内容を含む）として、次のとおり。

» 流通する偽誤情報のトピックは時系列的に変化する

» 今回の災害ではXでの仕様変更に伴う特徴として、

- 閲覧数稼ぎの投稿が多様に見られた他、閲覧数稼ぎが目的と見られる複製投稿（コピペ投稿）も見られた
- 日本語使用者以外と推定されるユーザーによる複製投稿が全複製投稿の91.9%を占める

» さらに「人工地震」がXのトレンドとなったことで、「人工地震」を含む投稿が増えた可能性も

- 複製投稿群でも人工地震のキーワードの利用が確認される
- 他方、人工地震を否定する投稿や、注意喚起を呼びかける記事の共有等も含まれる

» 一般ユーザーの参加によるコミュニティノートは、災害時に即応的に偽誤情報関連の修正情報発信・注意喚起等で役割を果たした可能性も

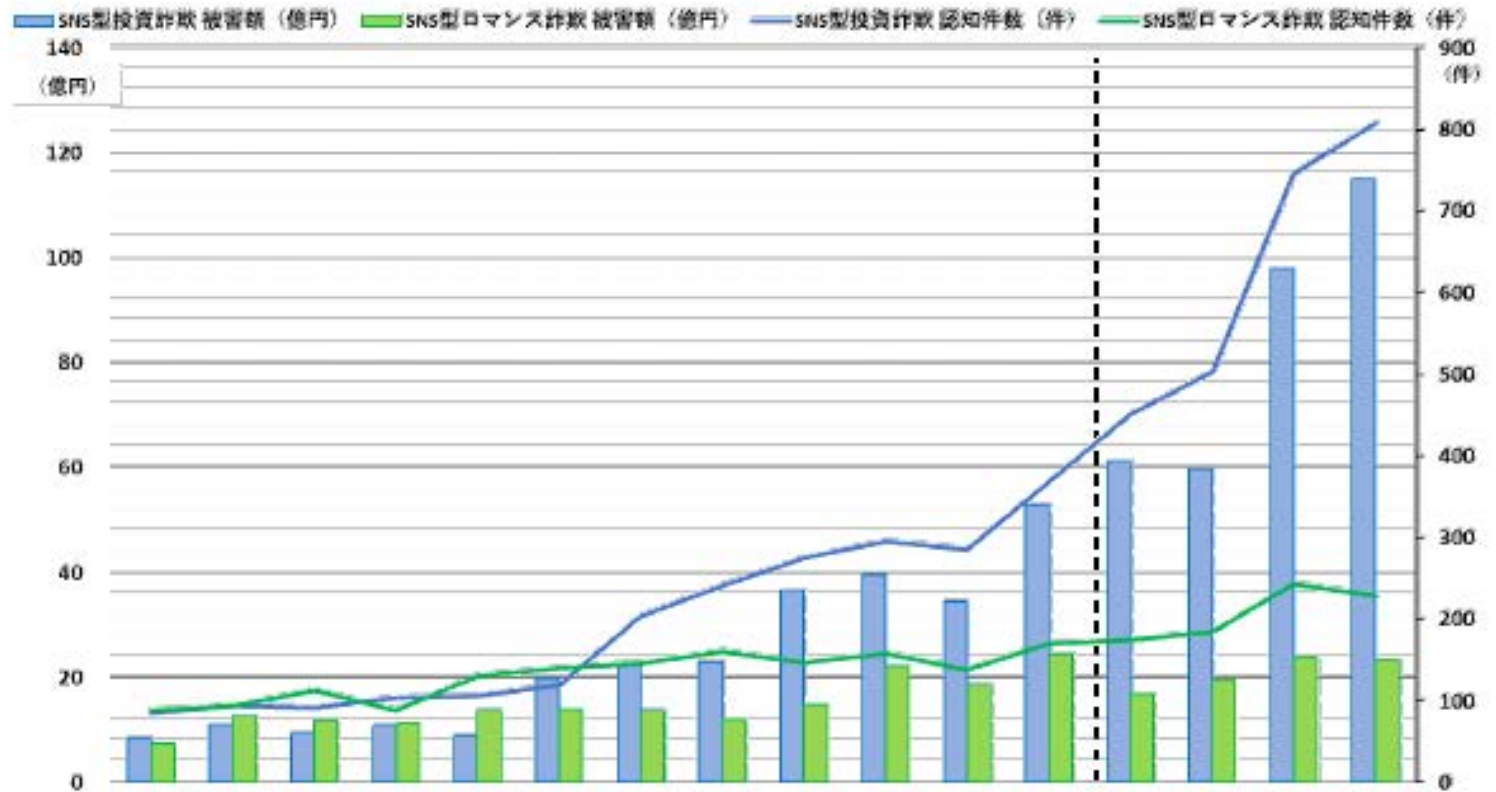
- 能登半島地震関連は計2,757件、羽田空港衝突関連は計108件のコミュニティノートが作成された
- 能登半島地震がコミュニティノート機能の実装以降初めての国内大規模災害であり、最大のノート作成数及び最大のノート作成新規ユーザー数を記録した
- 今後の詳細な分析を通じてコミュニティノートの改善や活用・効果検証へと繋がられるのではないかと  
■ どの程度偽誤情報の流通抑制に役割を果たしているのかや脆弱性（例：外部グループによる組織的な操作やコミュニティノート自身が偽誤情報の流通に寄与するなど）も含めて検証が必要

» 収集データは限られているため結論づけることは難しいが、Facebook・Instagram・YouTube・TikTokについては、Xと比べてイデオロギー的な動機に基づく偽誤情報が多い可能性

- 詳細投稿データやアルゴリズムがアクセス不可であるため、詳細分析が難しい



# SNS型投資詐欺等の認知件数・被害額の推移 (令和5年1月～令和6年4月)

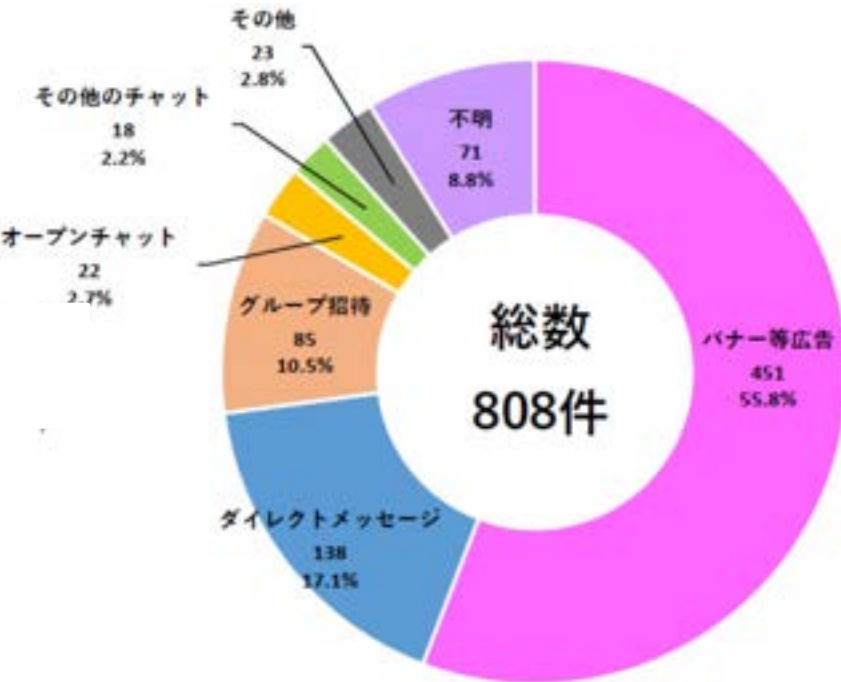


	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
SNS型投資詐欺 認知件数 (件)	85	94	92	104	106	120	204	241	275	296	285	369	451	503	746	808
SNS型投資詐欺 被害額 (億円)	8.6	11.1	9.4	10.7	9.0	19.9	22.5	22.9	36.7	39.7	34.5	53.0	61.3	59.9	98.1	115.1
SNS型ロマンス詐欺 認知件数 (件)	88	94	113	89	131	141	146	160	147	158	138	170	175	185	243	229
SNS型ロマンス詐欺 被害額 (億円)	7.5	12.7	12.0	11.4	13.7	14.0	13.6	12.2	14.8	22.3	18.5	24.6	16.9	19.7	24.0	23.5

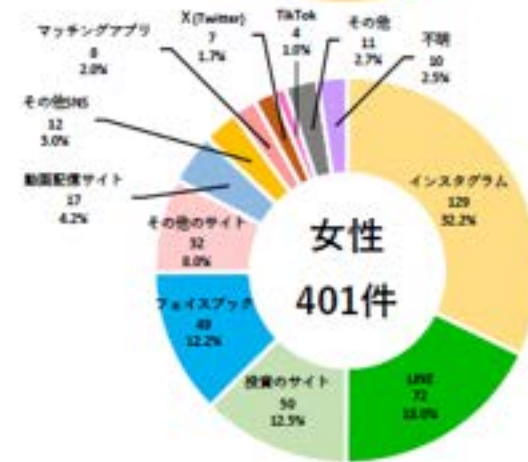
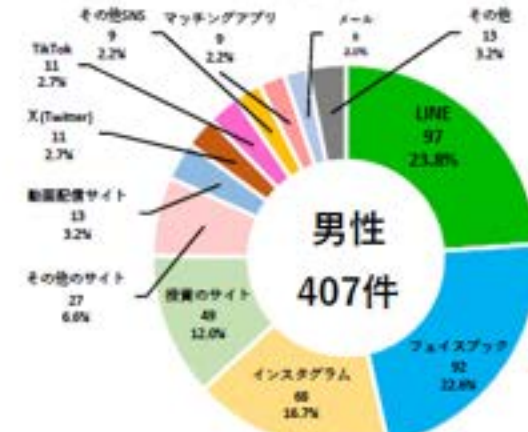
※ 令和5年中の調査においては、SNS型ロマンス詐欺について、相手方が外国人又は海外居住者を名乗ったものを対象として実施

# SNS型投資詐欺の発生状況

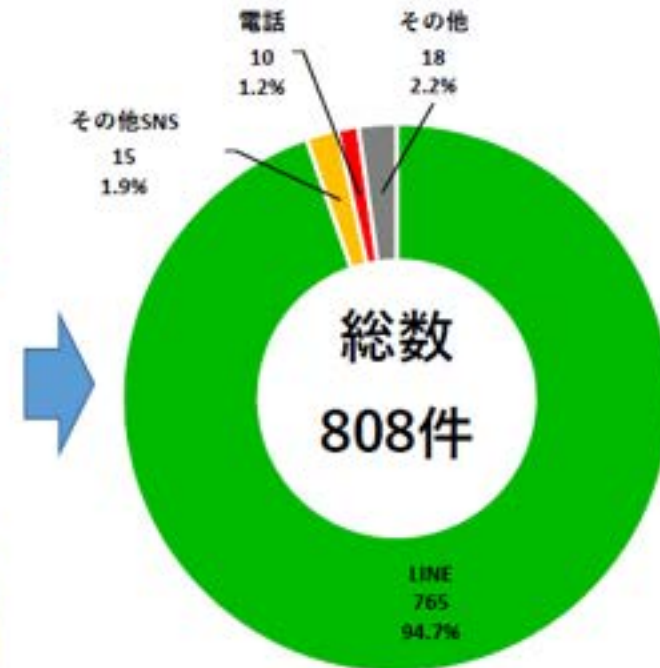
## 被害者との当初の接触手段



## 当初接触ツール



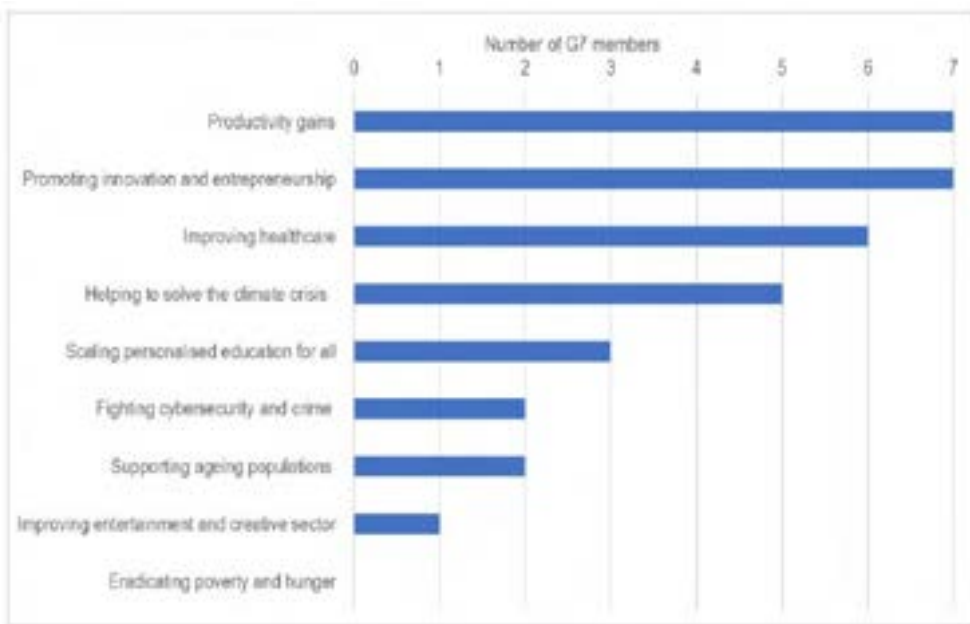
## 被害時の連絡ツール (欺罔が行われた主たる通信手段)



# 「生成AI」技術の急速な進展とリスク

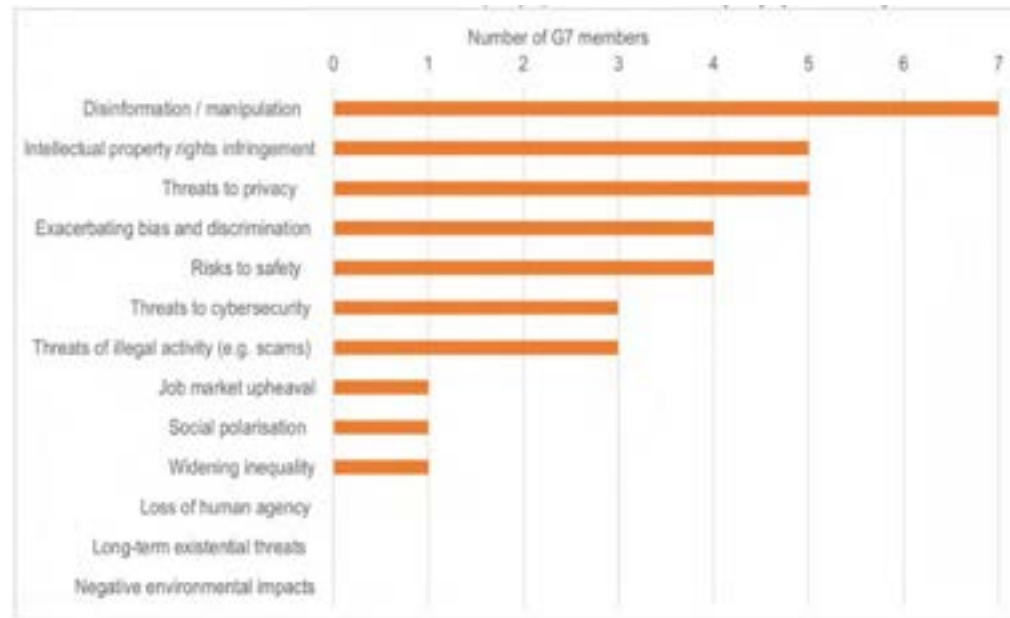
- **大規模言語モデル (LLM: Large Language Models)** の開発が進み、従来人間が得意としてきた、情報を生成・創造する目的で用いられる**生成AI (Generative AI)** 技術が急速に進展し、生産性向上等が期待。
- 他方、偽情報・情報操作、知的財産権侵害、プライバシー侵害、偏見・差別の助長、安全上のリスク等のリスクをもたらすとの指摘。特に、**偽情報・情報操作については、G7構成国全てがリスクとして認識。**

## ◆ G7構成国が選択した生成AIの活用の機会 (あらかじめ与えられた選択肢の中から5つを選択)



Note: The figure aggregates responses from seven respondents to the question: "From your country or region's perspective, what are the top five opportunities generative AI presents to help achieve national and regional goals? (Please select five options)".

## ◆ G7構成国が選択した生成AIに関するリスク (あらかじめ与えられた選択肢の中から5つを選択)

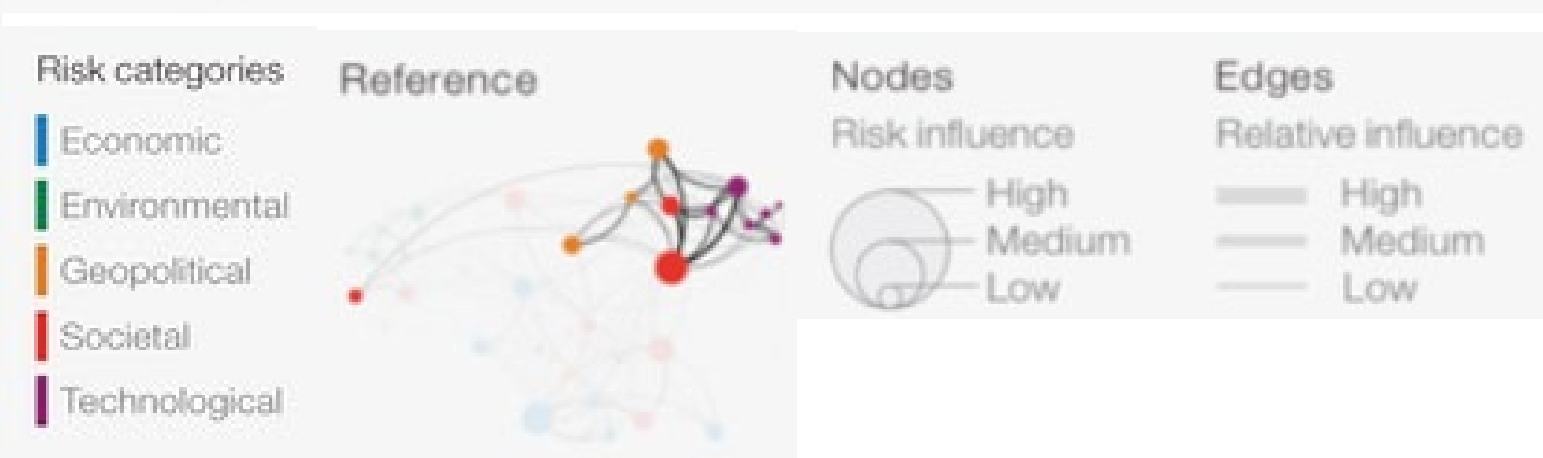
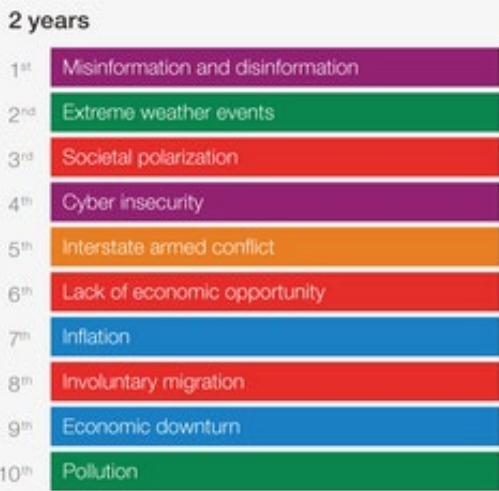


Note: The figure aggregates responses from seven respondents to the question: "From your country or region's perspective, what are the top five risks generative AI presents to achieving national and regional goals? (Please select five options)".



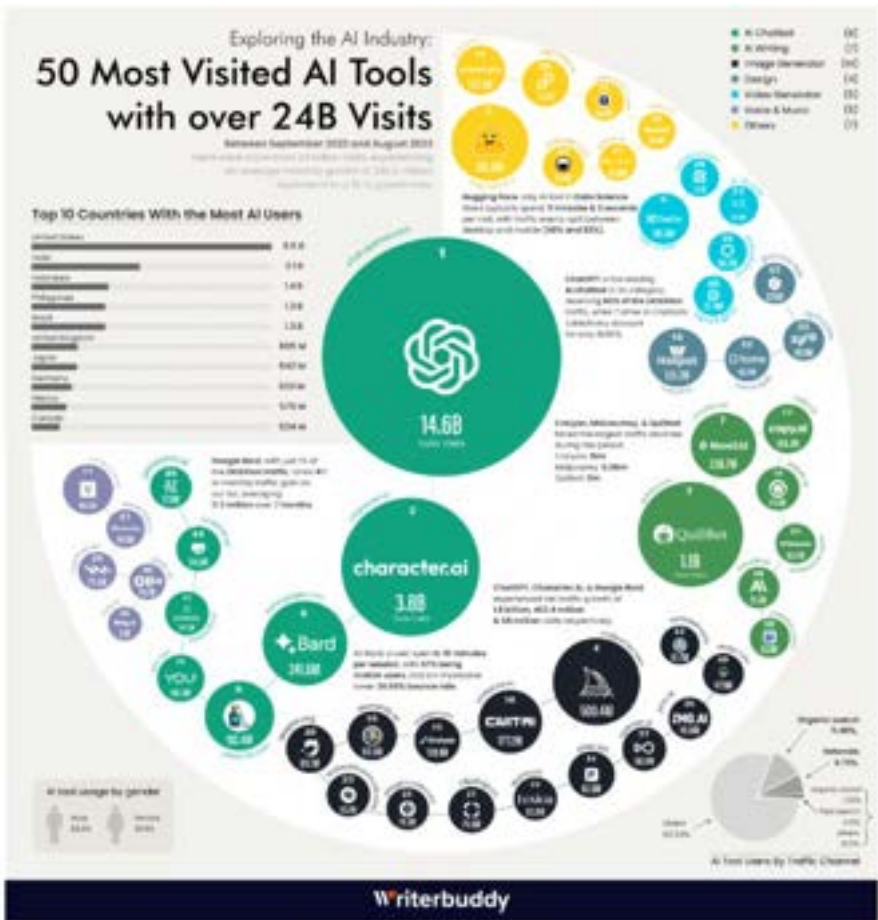
# グローバルリスク報告書2024（世界経済フォーラム）

- 世界経済フォーラム（WEF：World Economic Forum）「グローバルリスク報告書2024」（2024年1月）において、今後2年間で予想される最も深刻なリスクとして、AIによる偽・誤情報を警告。
- 今後2年間にいくつかの主要経済国（例えば、バングラデシュ、インド、インドネシア、メキシコ、パキスタン、イギリス、アメリカ）で選挙が実施される中、改ざんされた情報と社会不安の結びつきがリスクの中心。
- 偽・誤情報のリスクは、選挙のみならず、現実の認識もより多極化し、公衆衛生から社会正義までに至る公共問題に関する議論にも浸透。また、今後10年間では、5番目に位置付け。

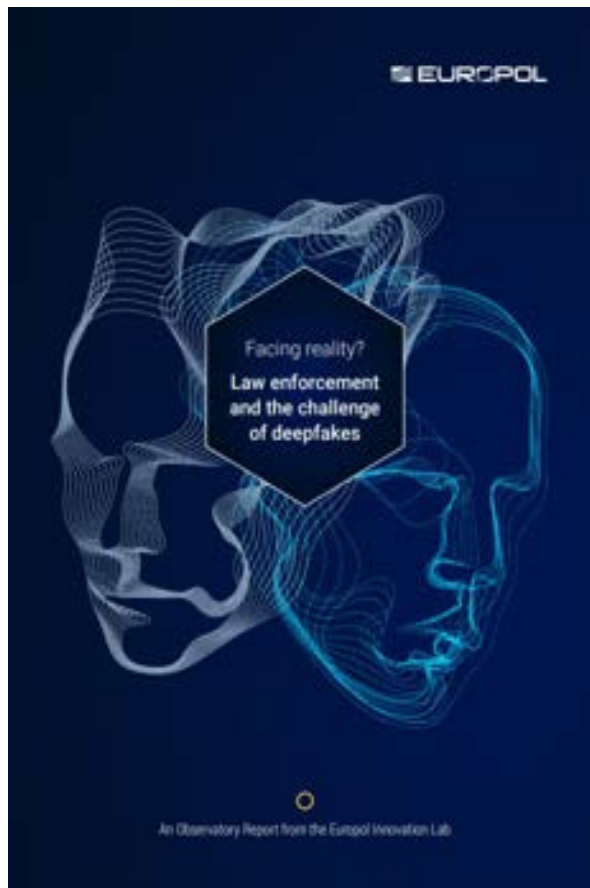


- 生成AIツール「ChatGPT」の全世界合計訪問回数は1年間で146億回。これを含め、訪問回数上位50ツール合計で240億回以上のアクセス。
- 2026年までにオンライン上のコンテンツの90%がAIで生成・加工されたものになるかもしれないとの予測も存在。

## ◆ 主なAIツールの全世界訪問回数



## ◆ ユーロポール（欧州刑事警察機関）報告書 「Facing reality?: Law enforcement and the challenge of deepfakes」(2022) (仮訳) (抄)



専門家は、2026年までにオンライン上のコンテンツの90%が合成的に生成されたものになるかもしれないと予測する。合成的メディアとは、人工知能（AI）を使って生成され、又は加工されたメディアをいう。ほとんどの場合、合成的メディアはゲーム目的、サービスを改善するため、又は生活の質を改善するために生成されるが、合成的メディアと改良された技術の増加は、ディープフェイクを含む偽情報の可能性を生じさせている。



## 情報流通過程全体に共通する高次の基本理念

- **表現の自由と知る権利の実質的保障及びこれらを通じた法の支配と民主主義の実現**  
…自由な情報発信と多様な情報摂取の機会が保障され、個人の自律的な意思決定が保護されるとともに、これを通じ、表現の自由や知る権利以外の様々な権利利益（営業の自由など）にも配慮したルールに基づく健全な民主的ガバナンスが実現すること
- **安心かつ安全な情報流通空間としてのデジタル空間の実現**  
…平時・有事（災害発生時等）を通じ、アテンション・エコノミーを構造的要因とするものを含め、偽・誤情報や悪意ある情報の流通による権利侵害、社会的混乱その他のフィジカル空間への影響が抑止されるとともに、情報流通の過程全体を通じ、サイバー攻撃や安全保障上の脅威等への対抗力が確保された強靱なデジタル空間が実現すること
- **国内外のマルチステークホルダーによる国際的かつ安定的で継続的な連携・協力**  
…デジタル空間に国境がないことを踏まえ、国内外の民産学官を含むマルチステークホルダーが相互に連携・協力しながらデジタル空間における情報流通に関するガバナンスの在り方について安定的かつ継続的に関与できる枠組みが確保されていること

## 情報流通の過程ごとに具体化

### 情報発信に関する基本理念

- **自由かつ責任ある発信の確保**  
…自由かつ、ジャーナリズムやリテラシーに裏付けられた責任ある発信が確保されていること
- **信頼できるコンテンツの持続可能な制作・発信の実現**  
…信頼できる魅力的なコンテンツの制作・発信（ファクトチェックを含む）に向けたりソースが安定的かつ継続的に確保され、そうした活動の透明性が確保されるとともに、その価値が正当に評価されていること

### 情報受信に関する基本理念

- **リテラシーの確保**  
…受信者において技術的事項を含むリテラシーが確保され、デジタル社会の一員としてデジタル空間における情報流通の仕組みやリスクを理解し、行動できること
- **多様な個人に対する情報へのアクセス保障とエンパワーメント**  
…個人の属性・認知的能力や置かれた状況の多様性を考慮しつつ、あらゆる個人に対してデジタル空間における情報流通への参画と意思決定の自律性確保の機会が与えられていること

### 情報伝送に関する基本理念

- **公平・オープンかつ多角的な情報伝送**  
…多角的で信頼できる情報源が発信する情報が偏りなく伝送（媒介等）されていること
- **情報伝送に関わる各ステークホルダーによる取組の透明性とアカウントビリティの確保**  
…プラットフォーム事業者や政府を含む関係者の取組・コミュニケーションの透明性が確保されるとともに、それらの取組や透明性確保につき責任を負うべき主体・部門特定され、明確であり、当該主体・部門から責任遂行状況について十分に説明してもらうことが可能な状態にあること
- **プラットフォームにおける利用者データの適正な取扱いと個人のプライバシー保護**  
…個人情報を含む様々な利用者データの適正な収集・利活用とそれを通じた個人の意思決定の自律性が確保され、個人のプライバシーが保護されていること

## 政府に期待される役割・責務

- ▶ 内外のマルチステークホルダー間の相互連携・協力に基づく**ガバナンスの基本的な枠組みの設計と調整**
- ▶ **外国政府・自治体や国際機関、グローバルなプラットフォーム事業者等との緊密な対話・連携**
- ▶ **情報発信主体**の一つとして、自らが制作するコンテンツの信頼性向上と国内外への発信力強化に向けたガバナンス体制を確立
- ▶ **違法な情報流通に対する法と証拠に基づく迅速かつ確実な対応**
- ▶ **プラットフォーム事業者をはじめとする民間部門との適切なコミュニケーションとその透明性・アカウントビリティ確保**（偽・誤情報等の流通への対応の要請など）
- ▶ **プラットフォーム事業者をはじめとする民間部門による取組の支援**  
（**過剰介入を回避**しつつ、関係省庁・部局等が相互に連携・協力し、他のステークホルダーとも連携・協力しながらプラットフォーム事業者に対する**モニタリング・規制能力を向上・強化**）  
（例）民間部門による取組の透明性・アカウントビリティ確保の促進（透明性・アカウントビリティ確保に向けたルールメイク等）  
過剰な／過少なコンテンツモデレーションによって生じる被害に対する救済手段の確保、リテラシー向上に向けた教育・普及啓発、  
ファクトチェックの推進（認知度向上等）、技術の開発・実証、人材育成 など
- ▶ **デジタル広告の広告主**の一つとして、アド Fraud対策やブランドセーフティ確保を通じ、広告費の支出に関する**リスク管理・ガバナンスを確保**

## 地方自治体に期待される役割・責務

- ▶ 情報発信主体の一つとして、自らが制作するコンテンツの信頼性向上と国内外への発信力強化に向けたガバナンス体制を確立
- ▶ 違法な情報流通に対する法と証拠に基づく迅速かつ確実な対応
- ▶ **プラットフォーム事業者をはじめとする民間部門との適切なコミュニケーションとその透明性・アカウントビリティ確保**（偽・誤情報等の流通への対応の要請など）
- ▶ デジタル広告の広告主の一つとして、アド Fraud対策やブランドセーフティ確保を通じ、広告費の支出に関する**リスク管理・ガバナンスを確保**

## 伝統メディア（放送、新聞等）に期待される役割・責務

- デジタル空間で流通する情報の収集・分析を含む取材に裏付けられた**信頼できるコンテンツ**（偽・誤情報の検証報道・記事や偽・誤情報の拡散を未然に防ぐコンテンツを含む）**の発信**
- 信頼できるコンテンツの制作・発信に関する方法論やノウハウの共有等を含め、他のステークホルダー（プラットフォーム事業者、ファクトチェック機関、クリエイター、消費者を含む市民社会など）と緊密に連携

## ファクトチェック機関を含むファクトチェック関連団体に期待される役割・責務

- 持続可能なファクトチェックの実現に向けたビジネスモデルの確立
- **効果的かつ迅速なファクトチェック**の実現
- 以上の過程におけるプラットフォーム事業者、伝統メディア、消費者を含む市民社会、研究機関その他のステークホルダーとの緊密な連携
- ファクトチェックに関する方法論やノウハウの共有、普及啓発、人材育成等を通じ、ファクトチェックの裾野を拡大し、社会全体への普及・浸透（伝統メディアや企業・市民社会を含む集合知のファクトチェックへの活用）を促進

## 専門家・専門機関に期待される役割・責務

- 自らの専門領域に関わる偽・誤情報等の情報収集・分析やカウンター発信などに係るガバナンスの確保

## 公共インフラ事業者に期待される役割・責務

- 国民生活や社会経済活動が依存している基盤として提供され、他に代替することが困難な公共的なサービスや事業の運営に支障をきたす偽・誤情報の拡散に対する、事実情報の発信と関係機関への共有

## その他の企業・産業界に期待される役割・責務

- デジタル広告の広告主として、ブランドセーフティが自社のブランド価値のみならずデジタル空間における情報流通の健全性に与える影響・リスクを認識し、これを軽減するための取組に主体的に関与

## その他の制作・発信主体に期待される役割・責務

- 発信者としてのリテラシー向上（自由な発信に伴う責任の自覚）

## 情報伝送PFに期待される役割・責務

- 自社サービスやそのアーキテクチャ（サービスに組み込まれたアルゴリズムを含む）がアテンション・エコミーの下で情報流通の健全性に与える影響・リスクの適切な把握と対応  
（緊急事態等における体制整備など、必要に応じたリスク軽減措置の実施）
- 情報流通の適正化（投稿の削除やアカウント凍結・停止、注意喚起を促すラベル付与、表示順位の低下等、ポリシーに定められた違法・有害情報等の流通抑止のために講じる措置等）について一定の責任
- ユーザの表現を預かる立場でもあり、ユーザの表現の自由の確保について一定の責任
- 大規模なプラットフォームサービスの提供者は、そのサービスの提供により情報流通について公共的役割
- 場面（例：災害発生時など）に応じ、国民にとって必要な情報を確実にかつ偏りなく伝送
- 伝送情報へのコンテンツモデレーションに関する透明性・アカウントビリティの確保  
（発信者への理由説明その他の救済手段の確保を含む）
- 利用者データの収集・利活用（プロファイリングを含む）の適正性やこれらを通じたレコメンデーションを行う場合における透明性・アカウントビリティの確保
- 啓発活動や技術実装・アーキテクチャ設計を通じた利用者のリテラシー向上支援
- ファクトチェックの推進
- 自社サービス上に表示される広告の質の確保に向けた取組とその透明性・アカウントビリティの確保
- 以上の各役割・責務を果たす上での伝統メディア、ファクトチェック機関、広告主・広告関連事業者、AI関連事業者、研究機関、利用者を含む市民社会その他のステークホルダーとの緊密な連携  
（自主的な行動規範への参画、データへのアクセス提供などを含む）



## 広告仲介PFその他広告関連事業者に期待される役割・責務

- 広告そのものや広告配信先メディアの質の確保に向けた取組とその透明性・アカウントビリティの確保（伝統メディア、ファクトチェック機関、AI関連事業者その他のステークホルダーとの連携を含む）
- 利用者データの収集・利活用（プロファイリングを含む）の適正性やこれらを通じたターゲティングを行う場合における透明性・アカウントビリティの確保
- 以上を通じ、アテンション・エコミーの下での情報流通の健全性確保に貢献

## メタバース関連事業者に期待される役割・責務

- 社会と連携しながら更なるメタバースにおける自主・自律的な発展を目指しつつ、透明性、アカウントビリティ、プライバシーへの配慮、セキュリティ確保などメタバースへの信頼性を向上させるために必要な取組を実施

## AI関連事業者に期待される役割・責務

- AIが生成した偽情報・誤情報・偏向情報が社会を不安定化・混乱させるリスクが高まっていることを認識した上で、必要な対策を実施
- AI開発・提供・利用において、「AI事業者ガイドライン」を参照し、指針遵守のために適切なAIガバナンスを構築するなど、具体的な取組を自主的に推進

## その他の電気通信事業者に期待される役割・責務

- 安心かつ安全な情報伝送に関する知見や脆弱性情報の共有等を通じた他のステークホルダー（プラットフォーム事業者、伝統メディア、ファクトチェック機関、研究機関など）との緊密な連携（緊急時における偽・誤情報対策の取組体制の確立など）
- 青少年や高齢者のリテラシー確保に向けた支援・エンパワーメント（携帯キャリア等によるペアレンタルコントロールサービスの提供など）

## プラットフォーム利用者・消費者を含む市民社会に期待される役割・責務

- 偽・誤情報の流通・拡散、AIやデジタル広告の仕組み等、デジタル空間における情報流通に関するリスクや構造の理解・リテラシー確保
- 政府や事業者の取組に対するモニタリング（取組の透明性が確保されていることが前提）

## 利用者団体・消費者団体に期待される役割・責務

- プラットフォーム利用者・消費者を含む市民社会のリテラシー確保に向けた支援
- 政府や事業者の取組に対するモニタリング（取組の透明性が確保されていることが前提）

## 教育機関・普及啓発機関に期待される役割・責務

- プラットフォーム利用者・消費者を含む市民社会のリテラシー確保に向けた効果的な教育・普及啓発活動
- 信頼できる魅力的なコンテンツの制作・発信（ファクトチェックを含む）に向けた人材育成

## 研究機関に期待される役割・責務

- デジタル空間における情報流通の健全性（健全性に対するリスクの度合い・適切な軽減措置の在り方など）に関するファクトやデータに基づく専門的な研究・評価・分析
- 上記研究・評価・分析に基づく技術開発や政府・事業者の取組に関する提言・助言（研究・評価・分析結果の社会への還元）

1. サイバーセキュリティやプライバシー等の関連分野を踏まえた社会全体で対応する枠組みの重要性

2. 信頼性のある情報の流通促進と違法・有害情報の流通抑制の両輪による対応の重要性

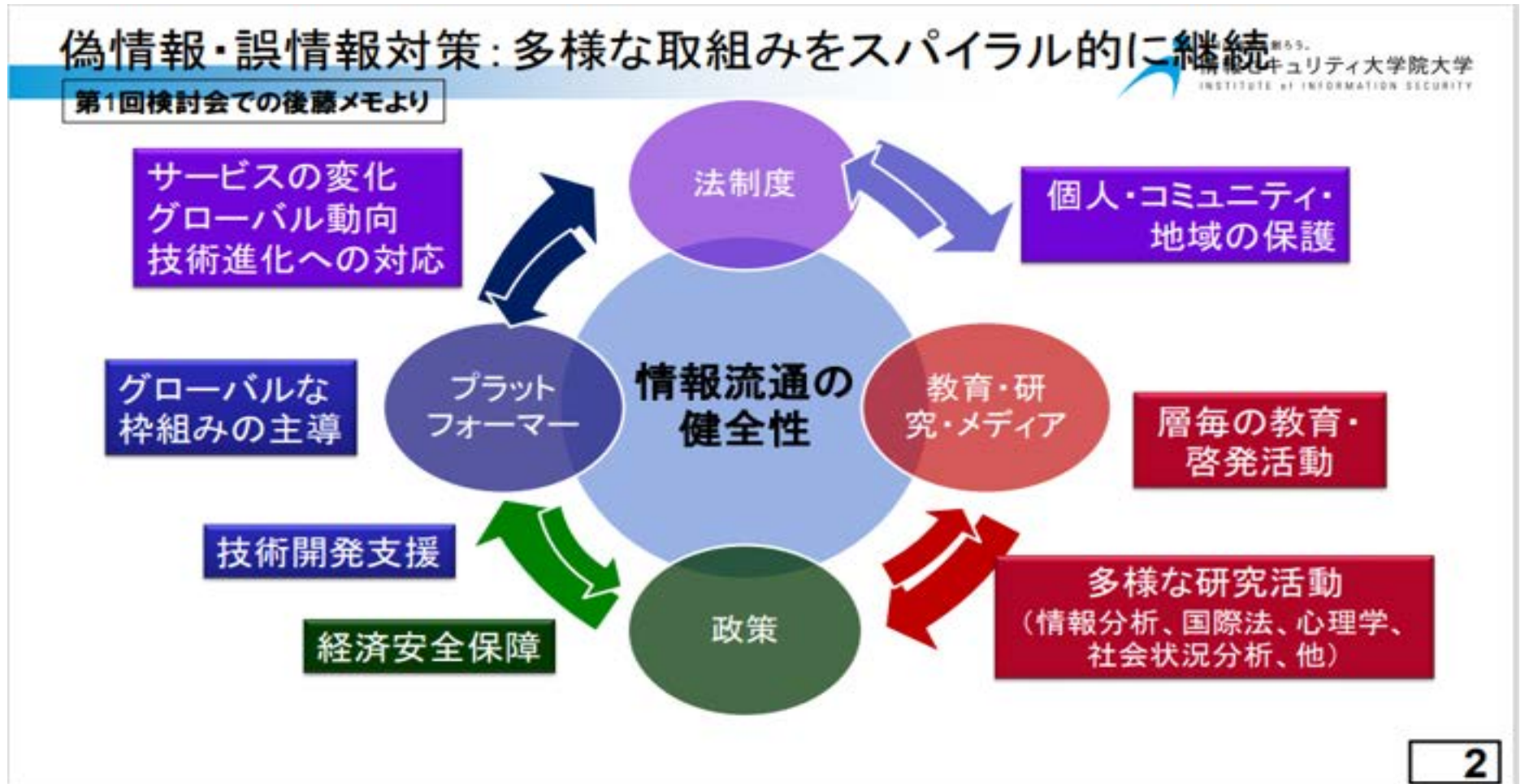
3. 個人レベルとシステムレベルの両面及び相互作用による対応の重要性

4. 【個人レベル】プレバンキングとデバンキングの両輪による対応の重要性

5. 【システムレベル】流通・拡散する情報とそれに付随するデジタル広告への信頼性に対する相互依存関係を踏まえた対応の重要性

# サイバーセキュリティやプライバシー等の関連分野を踏まえた社会全体で対応する枠組みの重要性①

- 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第7回会合（2024年1月25日）における後藤構成員（情報セキュリティ大学院大学学長）からの発表によると、インターネット上の偽・誤情報対策とサイバーセキュリティ対策との近似性を踏まえ、多角的かつスパイラル的に取組を継続する社会的な仕組み作りの重要性（サイバーセキュリティ対策と同じく長期戦）を示唆。

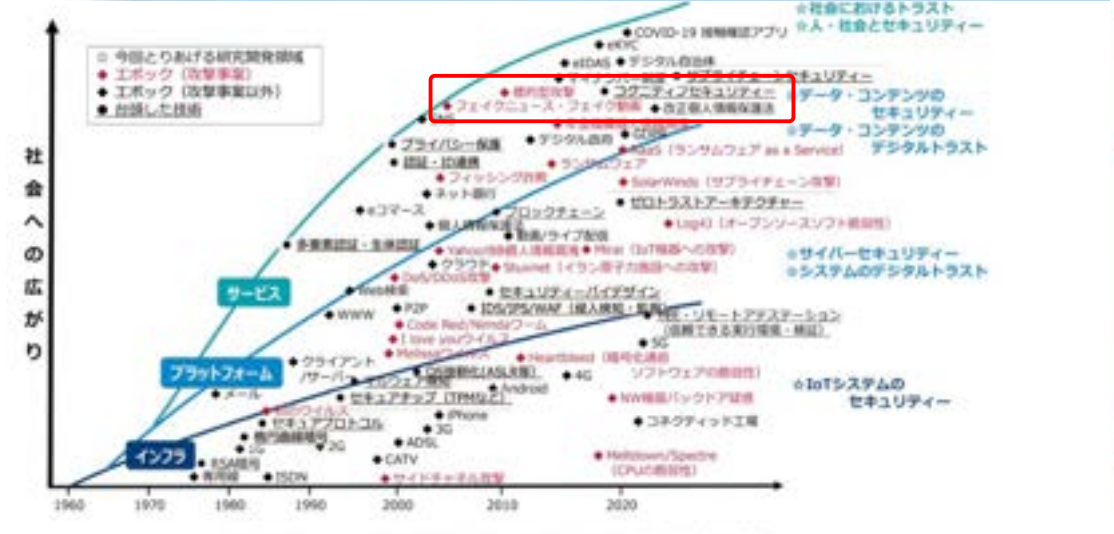




# サイバーセキュリティやプライバシー等の関連分野を踏まえた社会全体で対応する枠組みの重要性②

- 科学技術振興機構（JST）の研究開発戦略センター（CRDS）による「研究開発の俯瞰報告書」（2023年5月）において、その前提として必要な「科学と社会」の視座として、人の認知（コグニティブ）を守るコグニティブセキュリティの研究も望まれている旨が記載。
- また、7つの俯瞰区分の1つ「セキュリティ・トラスト」における研究開発領域「人・社会とセキュリティ」にて、「これまでの研究開発の流れとトレンド」として、プラットフォームにおけるコンテンツ・モデレーション等が、そして、「新展開・技術トピックス」として、ファクトチェック等が、**Misinformation・Disinformationの対策技術**として紹介。

技術トレンド	社会・経済の動向	俯瞰	重点的に取り組むべき研究開発領域	推進シナリオ	ビジョン
<b>社会的要請との整合</b> 研究開発活動や科学技術そのものに対する社会的要請の高まり。データに関するプライバシーの考慮やAI技術へのトラスト担保など。 <b>あらゆるもののスマート化・自律化</b> 機器のスマート化が進み、大量のデータの収集と解析が可能になった。ビッグデータと機械学習を組み合わせたサービスが多数生み出された。 <b>あらゆるもののデジタル化・コネクティッド化</b> 無線化・大容量化・グローバル化。ウェブ、スマートフォン、IoT、クラウドなど、社会基盤のデジタル化とコネクティッド化。	<b>世界</b> ロシアのウクライナ侵攻。新型感染症。経済のブロック化。格差、貧困、食料備在化。温暖化、自然災害リスク。産業・労働構造の変化。 <b>日本</b> DX推進。サプライチェーンリスクの顕在化。少子高齢化。経済低成長。	<b>デジタル安全保障に対する総合知による取り組み</b> <b>スマート化・自律化の根本である知能の原理探究</b> <b>サステナブル社会のためのICT基盤</b>	① デジタル社会におけるトラスト形成 ② コグニティブセキュリティ ③ データ共有 ④ 知能モデルの解明・探求/身体性に宿る知能 ⑤ 人間中心インタラクション ⑥ バイオハイブリッドロボット ⑦ 最適化 ⑧ 社会課題解決に向けたメタベースデザイン ⑨ ネットワークのスマート化 ⑩ 社会デジタルツイン ⑪ 社会システムを支えるAIアーキテクチャー	技術 社会 産業 技術 技術 技術 社会 技術 技術 技術	<b>社会課題解決と人間中心社会の実現</b> 経済発展と社会問題解決を両立し、誰もが快適で活気に満ちた質の高い生活を送れる社会の実現。ITは人間の判断や決定を補助する道具として働く。 <b>データ駆動型・知識集約型の価値創造</b> 知識・情報・データベース化と統合利活用を実現するプラットフォームやAIにより、データ駆動型・知識集約型の価値創造とDXが加速される。 <b>サイバー世界とフィジカル世界の高度な融合</b> IoTやCPSが社会生活を支える基盤となる。オープンなサービスプラットフォームなどが実現し、多くの産業が効率化・省エネルギー化する。



【出典】CRDS「研究開発の俯瞰報告書 システム・情報科学技術分野（2023年）」ウェブページ (<https://www.jst.go.jp/crds/report/CRDS-FY2022-FR-04.html>)



# サイバーセキュリティやプライバシー等の関連分野を踏まえた社会全体 で対応する枠組みの重要性③

- 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第6回会合（2024年1月19日）における石井構成員（中央大学国際情報学部教授）からの発表によると、**個人の認知領域の保護と個人情報・プライバシー保護との間の共通性**を踏まえ、**個人情報・プライバシー保護に関する対策との連携可能性**を示唆。

## 個人の認知領域の保護と個人情報・プライバシー保護

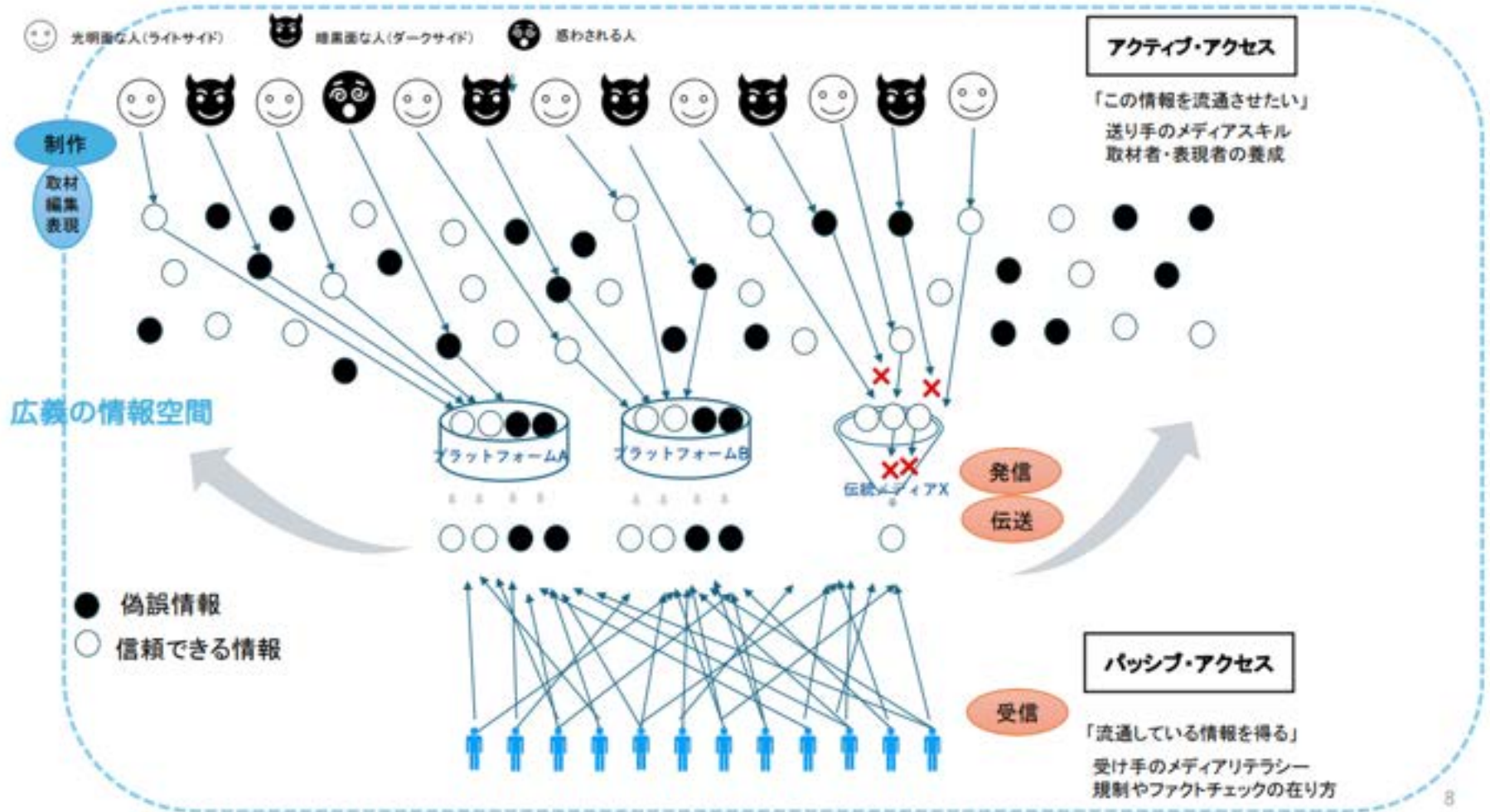
- 気付いた時には既に浸食
- 意思決定への介入（侵襲）によるプライバシー侵害
- 侵害に気付きにくい
- 1人の権利の侵害が集積することによる社会全体への影響



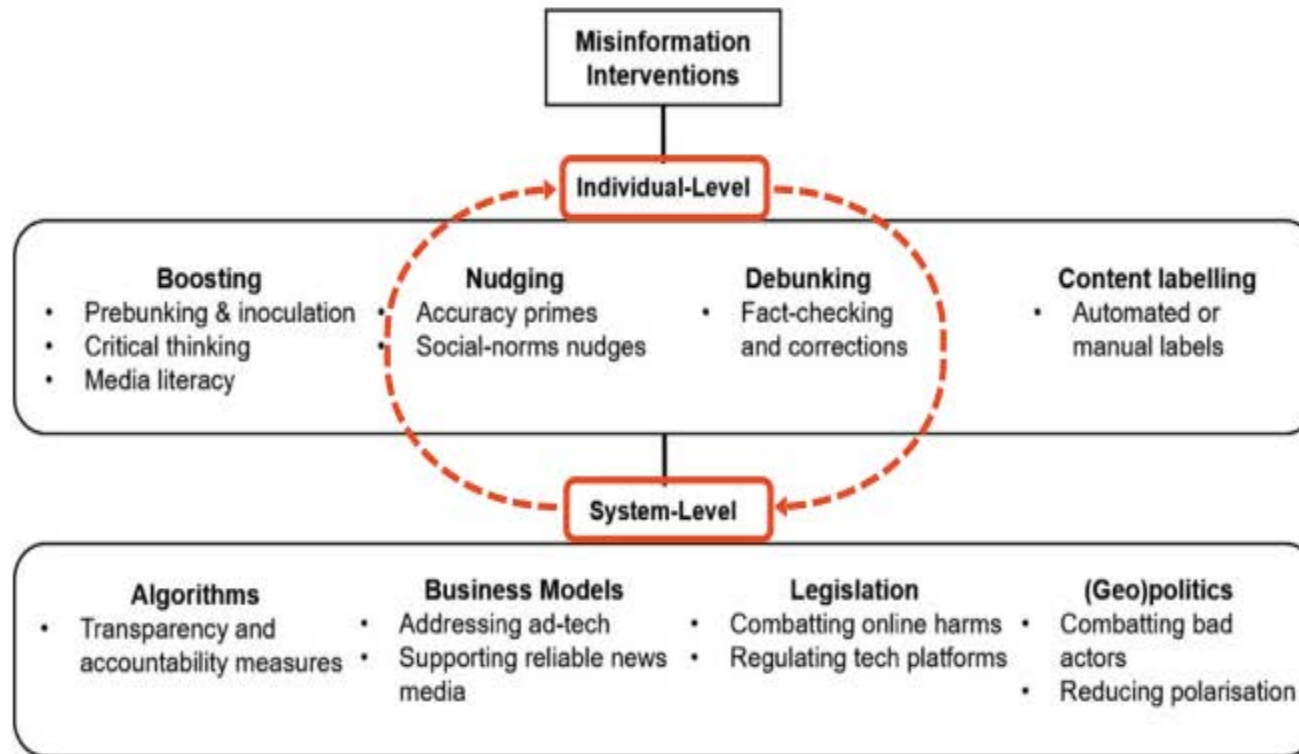
- **個人の認知領域の保護と個人情報・プライバシー保護の間に共通性を見いだすことができるのではないか。**
- **偽誤情報自体には個人情報が含まれるとは限らないものの、個人の判断を歪める行為（侵襲）をプライバシー侵害と捉え、それによる社会への弊害をプライバシー侵害の側面から捉えることはできるのではないか。**
- **本人は偽誤情報に晒されていることに気付きにくく、歪んだ判断が集積することにより、環境汚染に類する被害が情報環境においても生じるのではないか。**

# 信頼性のある情報の流通促進と違法・有害情報の流通抑制の両輪による対応の重要性

- 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第18回会合（2024年5月9日）における協浜構成員（京都産業大学現代社会学部教授）からの発表によると、デジタル空間における情報流通について、「パッシブ・アクセス」と「アクティブ・アクセス」という二面性に分けて考えることが重要。



- 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第4回会合（2023年12月5日）における**田中構成員（名古屋工業大学大学院工学研究科基礎類教授）**からの発表によると、デジタル空間における情報流通の健全性を確保するという目的達成の下、その情報流通を巡るリスク・問題に社会全体で対応する枠組みにおいては、「**個人レベル**」と「**システムレベル**」に分けて考えることも重要。



Roosenbeek, J., Culloty, E., & Suiter, J. (2023). Countering misinformation: Evidence, Knowledge Gaps, and Implications of Current Interventions. *European Psychologist*, 28(3), 189-205. <https://doi.org/10.1027/1016-9040/a000492>  
[www.oecd-forum.org/posts/prebunking-staying-ahead-of-the-curve-on-misinformation](http://www.oecd-forum.org/posts/prebunking-staying-ahead-of-the-curve-on-misinformation)



# プレバンキングとデバンキングの両輪による対応の重要性

- 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第4回会合（2023年12月5日）における田中構成員（名古屋工業大学大学院工学研究科基礎類教授）からの発表によると、**個人レベルの対応**について、認知科学や心理学の分野においては、偽・誤情報等が流通・拡散する前の対応と発生後の事後の対応で「プレバンキング」と「デバンキング」に分けた上で研究等が進展。

## プレバンキング

### ・事前に誤情報に対して耐性を築くための方法

#### ・接種理論 (Inoculation theory)

- 1960年代に社会心理学者William McGuireによって提唱された理論
- 医療用ワクチンが有害な病原体に対して生理的な抵抗力を与えるように、心理的な予防接種も、有害な心理操作に対する抵抗力を与えるという考え方にちとづく
- 心理的予防接種の介入によって、誤情報やプロパガンダによる影響を軽減する実証研究が蓄積されている



#### 1. Prewarning

A warning against the content's merits before you fully absorb the message.

悪い情報、誤情報に出くわす可能性があることを警告する。

受け手自身はよほど注意すべき情報であることを事前に警告する。



#### 2. Preemptive refutation

An effective rebuttal placed well before the counter message they may see in the future.

将来見られるかもしれない誤情報に対するためのツールの提供。

あらかじめ誤情報の材料を用意する。

「偽造」の例を挙げることで、有害なものを認識しやすくなる。

Wagner, T., Beniniek, J., Williams, M., van der Linden, S., Stewart, A., Indrsko, M., Fox, S., Yu, K., Goldberg, S., & Sridhar, H. (2022). *A Practical Guide to Prebunking Misinformation*.



行動心理学に基づき予防接種がなくてもプレバンキングが効果的である。科学的根拠を裏付けるハワード・ガードラーとアレクサンダー・オズボーン。

スタンフォード大学、Google、BBCの共同研究

[https://interactives.mcgill.ca/interactives/pdfs/Practical\\_Guide\\_to\\_PreBunking\\_Misinformation.pdf](https://interactives.mcgill.ca/interactives/pdfs/Practical_Guide_to_PreBunking_Misinformation.pdf)

## The Debunking Handbook 2020

### ・誤情報対策として、学術的知見をもとにした実践的提言

- 対象：市民、政治家、ジャーナリスト、その他実務家など
- 方法：
  - 2015年以降に誤情報に関する心理学分野における学術的実践のある研究者22名を認定
  - 心理的特徴と対策案の相関となるエビデンスを集める
  - それぞれに対し、「エビデンスの強度」と「デバンキングにおける重要性」を評定し、評定結果を分析
  - 最終的に、「心理的特徴」17点、「実行可能な対策」10点を決定

誤情報に関する心理的特徴。それらにもとづく訂正の効果あげるための留意点が整理されている



19ヶ国語（ドイツ、イタリア、フランス、ロシア、チェコ、ポルトガルなど）に翻訳（日本語版はなし）

Erasmovitch, S., Glick, J., Drake, S. E., Williams, M., S. Indrsko, M., S. Stewart, A., L. Goldberg, S., S. Sridhar, H., J. Beniniek, J., Wagner, T., P. Stewart, A., Indrsko, M., Fox, S., Yu, K., Goldberg, S., & Sridhar, H. (2020). *The Debunking Handbook 2020*. Available at <https://dx.doi.org/10.26434/chemrxiv-2020-10000>

## 「能動的」プレバンキング

### ・能動的な接種

- ゲームまたはクイズの形で提供される
- 誤情報でよく使われるテクニックに対する抵抗力を高める効果があることが示されている
- 実証研究のメタレビューの結果、受動的な接種と比べると効果の持続性は高いことが示されている（「ブースター」が提供されると3ヶ月以上）

誤情報対策として、効果的かつ低コストで実施可能な方法。



認知科学で誤信を訂正するゲーム



COVID-19に関する誤情報にフォーカスしたゲーム。プレイヤーは積極的に誤情報の訂正や予防接種の必要性などについて意見を述べたりフィードバックしている。

スタンフォード大学とMITの共同開発（実験、ドイツ、フランス製）

<https://inoculation.stanford.edu/>からダウンロード

誤情報対策のためのために提供される7つのヒント	
<b>警告する</b>	誤情報の内容が有害であることを警告する。
<b>事前接種</b>	誤情報にさらされる前に、誤情報の特徴やテクニックを学ぶ。
<b>二重接種</b>	最初の接種に加え、定期的な追加接種を行う。
<b>誤情報の訂正</b>	誤情報が出た場合、迅速に訂正を提供する。
<b>個人化</b>	個人に関連する誤情報に焦点を当てる。
<b>社会的二重接種</b>	個人だけでなく、コミュニティ全体に接種を提供する。
<b>誤りのバランス</b>	誤情報だけでなく、有益な情報も提供する。

## 「受動的」プレバンキング

### ・受動的な接種

- テクニクに抵抗するための情報が短い形式（テキスト、グラフィックス、ビデオ）で提供される
- 制作・実施が比較的簡単（例）SNSのポップアップでテキストメッセージを提供、YouTubeで広告のような形式で表示
- 没入感が少なく、対応がすぐないため影響力が小さい可能性がある

30-50%



誤情報対策として、効果的かつ低コストで実施可能な方法。



誤情報対策として、効果的かつ低コストで実施可能な方法。

**Limitations**

Scalability: 実証者は、異なる種類の誤情報・受け手・プラットフォームで行う場合はパイロットスタディが必要

効果は時間とともに薄れる傾向があり、誤情報に対する耐性を維持するためには、定期的な「ブースター」が必要であり、メディアやデジタルリアリティーのトレーニングも必要

効果検証は主に北アメリカや西ヨーロッパ諸国で実施。異文化圏での検証が不足。対策を考慮して設計する必要がある

Youtubeでのフィールド調査 (Google Japan) では、動画ベースの予防接種介入は、情報操作テクニックに対する認識を向上させたものの、他のフィールド調査が不足している。

# 流通・拡散する情報とそれに付随するデジタル広告への信頼性に対する相互依存関係を踏まえた対応の重要性

- システムレベルの対応については、なりすまし型「偽広告」を含む違法・不当なデジタル広告を掲載されたメディア及びそこに投稿等されるコンテンツの信頼性が低下するとともに、偽・誤情報等の違法・有害な情報が投稿等されるメディアに掲載されたデジタル広告の信頼性が低下するという、それぞれの信頼性に対する相互依存関係を踏まえ、メディア、そこに投稿等されるコンテンツ、デジタル広告におけるそれぞれの信頼性を確保する観点からの対応が重要。

“メディア”と“広告”の信頼関係 = ユーザーは広告は掲載メディアと一体評価

▼不快/不適切なメディアに掲載されると、広告への評価や信頼度は低下する

インターネットメディアとインターネット広告への評価の相互影響は、「有名/信頼できる企業や商品の広告」が「不快/不適切なメディア（サイトやアプリ）」に掲載された場合については、広告への評価や信頼度が下がる傾向が見られ、低品質な広告掲載メディアによる広告主のブランド毀損の問題が調査結果からも確認されました。

2022年11月17日一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会 公開  
「インターネットメディアとインターネット広告の信頼向上に向けて  
2021年ユーザー意識調査の結果と課題への取り組み」より引用  
[https://www.jaa.or.jp/news/release/20221117\\_user\\_chosa/](https://www.jaa.or.jp/news/release/20221117_user_chosa/)

(メディアと広告の品質と評価の相互影響)



“メディア”と“広告”の信頼関係 = ユーザーを行動履歴により追いかける広告の限界

▼不快/不適切な広告を掲載すると、メディアへの評価や信頼度は低下する

2020年の定性調査（フォーカスグループインタビュー）で「インターネットメディアとインターネット広告への評価は相互に影響し得る」という示唆を得て、2021年はそれを裏付ける定量調査を行いました。その結果、「有名/信頼できるメディア（サイトやアプリ）」に「不快/不適切な広告」が掲載された場合、メディアへの評価や信頼が大きく下がることがわかりました。

2022年11月17日一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会 公開  
「インターネットメディアとインターネット広告の信頼向上に向けて  
2021年ユーザー意識調査の結果と課題への取り組み」より引用  
[https://www.jaa.or.jp/news/release/20221117\\_user\\_chosa/](https://www.jaa.or.jp/news/release/20221117_user_chosa/)

(メディアと広告の品質と評価の相互影響)





- 各プラットフォーム事業者からの回答を踏まえた各項目のヒアリング結果については、デジタル空間における情報流通の健全性に関する基本理念（特に、**情報伝送に関する基本理念**）及び**当該基本理念にのっとりプラットフォーム事業者に期待される役割・責務**に照らすと、**対象事業者・サービス全体として、次のとおり総括**できるのではないか。

## 【1. 基本理念にのっとりプラットフォーム事業者に期待される役割・責務】

- インターネット上の偽・誤情報等の流通・拡散については、例えば、令和6年能登半島地震においても救命救助・復旧復興活動を妨げる等実空間における影響が顕在化・深刻化しており、**デジタル空間における情報流通の主要な場や公共インフラとなっているSNS等を提供するプラットフォーム事業者には、偽・誤情報等の流通・拡散の低減に向けて、社会的責任が求められる。**
- 具体的に、**自社サービスやそのアーキテクチャ（サービスに組み込まれたアルゴリズムを含む）がデジタル空間における情報流通の健全性、ひいては権利侵害・社会的混乱その他の実空間や個人の意思決定の自律性に与えるリスク・影響を適切に把握した上で、コンテンツモデレーション、広告の質の確保や質の高いメディアへの広告配信に資する取組を実施するなど、情報流通の適正化に取組む一定の責任を果たすとともに、利用者の表現を預かる立場として、利用者の表現の自由の確保に取組む一定の責任を果たすことが期待されている。特に、大規模事業者については、デジタル空間における情報流通について公共的役割を果たしている。**
- そのため、**自社サービスの利用者及び利用者以外の者を含む社会全体に対して、デジタル空間における情報流通の適正化や利用者の表現の自由の確保に向けた取組に関する透明性・アカウントビリティが確保**されることが求められる。透明性・アカウントビリティが確保されるためには、自社サービスにおける偽・誤情報等の流通・拡散の実態・リスク・影響や、その抑制への対応の効果に関する総量的な数値の把握等という全体的な傾向に関するマクロ的な観点と、ファクトチェック団体等の信頼できる第三者からの申出に対し十分にコンテンツモデレーションが行われない場合、発信者に対し過度なコンテンツモデレーションが行われた場合、受信者や広告主に対し違法・不当なレコメンデーションや広告ターゲティングが行われた場合等における反論や異議申立て等の救済機会の確保等という個別具体的な場面に関するミクロ的な観点の両面からの対応が必要である。
- 以上の確保とともに、民産学官のマルチステークホルダーとの連携・協力を通じ、自社サービスの利用者及び利用者以外の者を含む社会全体による客観的な根拠に基づく批評がプラットフォームサービスの運営にフィードバックされることを通じて、自社サービスやそのアーキテクチャの設計上の創意工夫、コンテンツモデレーション、広告の質の確保や質の高いメディアへの広告配信に資する取組等の情報流通の適正化や利用者の表現の自由の確保に向けた取組に関する運用改善に対する信頼性の向上、さらに、最新サービスの利益を享受しながら、リスクを理解した上で、安心・安全にサービスを利用することが可能な環境の構築につながる。

## 【2. プラットフォーム事業者における取組状況及びその透明性・アカウントビリティの確保状況】

- プラットフォーム事業者による偽・誤情報等への対応について、民産学官のステークホルダーとの連携・協力を通じた日本国内における取組状況としては、特に、普及啓発、リテラシー向上、人材育成、ファクトチェックや研究開発の推進については、様々な取組が一定程度進められつつある。引続き、これらの取組の更なる推進が重要。
- また、研究機関等へのデータ提供、サイバーセキュリティとの連携の推進、伝統メディア（新聞・放送）や行政機関・地方公共団体等の情報源による発信等については、偽・誤情報等への対応の観点から一定の取組はみられるものの、全体として十分ではなく、研究機関、サイバーセキュリティ関係機関、伝統メディア、行政機関や地方公共団体、消費者・利用者団体、事業者団体等との連携・協力を通じた一層の取組が今後必要。
- 他方、デジタル空間における情報流通の適正化や利用者の表現の自由の確保に向けた取組として、特に以下の項目1～13の日本国内における取組状況について、全体として十分な回答が得られたとは言いがたく、特に国外事業者においては、全ての事業者ではないが、質問への回答期限を過ぎ、かつ、質問に対する直接的な回答がなかったこと、ポリシー等がグローバルなものであり言語や地域の特性等を問わずに運用とされるなど、日本国内の状況を踏まえた取組に関する明確な回答がなかったことに鑑みても、日本国内で公共的役割を果たす上で、透明性・アカウントビリティの確保は総じて不十分。これに加え、取組状況についても、得られた回答を踏まえても全体として十分とは言えず、事業者団体による行動規範の策定に関する議論が白紙となり中断されていること※も鑑みると、事業者による自主的な取組も期待できない状況であり、新たに具体的な対応が必要。

※ プラットフォームサービスに関する研究会第42回（2023年3月9日）及び本検討会WG第8回（2024年3月18日）における（一社）ソーシャルメディア利用環境整備機構（SMAJ）による説明等を参照

1. ヒアリング対象サービスの規模の把握・公表（例えば、最近のMAU、月間合計投稿数）
2. 偽・誤情報の流通・拡散への対応方針（例えば、個別ポリシー等の公表・見直し、モデレーション等の考え方・基準・類型別適用等）
3. 偽・誤情報の流通・拡散に対するモデレーション等の手続・体制（例えば、第三者からの日本語による通報や自社による検知・対応等）
4. 偽・誤情報の流通・拡散への対応状況（例えば、モデレーション等の件数、日本語対応可能な人数、信頼できる情報のプロミネンス等）
5. 偽・誤情報の発信者（投稿者）の表現の自由等への配慮（例えば、発信者等への通知、苦情等受付、日本語対応可能な人数等）
6. レコメンデーションやモデレーション等に関する透明性・アカウントビリティ確保に向けた取組状況（例えば、アルゴリズムやパラメータの開示等）
7. 令和6年能登半島地震関連の偽・誤情報の流通・拡散への対応（例えば、モデレーション等の件数、今後の対応強化等）
8. 選挙時の偽・誤情報の流通・拡散への対応状況（例えば、選挙関連ポリシーの策定・運用状況、ミュンヘン協定に関する国内取組等）
9. なりすましへの対応状況（例えば、アカウント開設時の審査、配信コンテンツの事前審査、アカウント開設後やコンテンツ配信後の対応等）
10. 広告の質の確保への対応状況（例えば、アカウント開設時の審査、配信広告の事前審査、アカウント開設後や広告配信後の対応等）
11. 広告配信先の質の確保への対応状況（例えば、広告配信先メディア（広告媒体）の事前審査やそれが悪質なサイトであった場合の事後対応等）
12. 発信者への広告収入分配等の状況（例えば、発信者への広告収入の分配プログラムへの参加に関する事前審査、ポリシーの運用状況等）
13. AI・ディープフェイク技術への対応状況（例えば、「AI事業者ガイドライン」を踏まえた対策状況、AIで生成されたコンテンツの投稿への対応状況等）

# ワーキンググループにおける検討事項

- WGでは、デジタル空間における情報流通の健全性に関する各検討課題への対応の在り方について、下記左表①～⑧の8つの論点に分類・整理しながら検討を進めてきたところ、第23回会合（2024年5月27日）までの検討状況を踏まえ、**引き続き検討が必要な論点について、相互の関連性等の観点から下記右図1～5の5つに再整理した上でさらに検討。**

## ■ WG第23回会合までに検討した論点

	大分類	小分類
①	1. 情報流通の健全性を巡る課題一般への対応の在り方	a. 災害発生時等における情報流通の健全性確保の在り方
②		b. マルチステークホルダーによる連携・協力の在り方
③		c. 偽・誤情報に対するコンテンツモデレーション等の在り方
④		d. 情報伝送PFが与える情報流通の健全性への影響の軽減に向けた方策の在り方
⑤	2. 広告収入を基盤としたビジネスモデルに起因する課題への対応の在り方	a. 広告の質の確保を通じた情報流通の健全性確保の在り方
⑥		b. 質の高いメディアへの広告配信に資する取組を通じた情報流通の健全性確保の在り方
⑦		c. 情報伝送PFによる発信者への経済的インセンティブ付与や収益化抑止の在り方
⑧		d. 情報流通の健全性確保の観点から見たレコメンデーションやターゲティングの在り方

## ■ 引き続き検討が必要な論点

- 1 情報伝送PFによる偽・誤情報への対応の在り方**  
 (コンテンツモデレーションの実施の促進方策等)  
左記③⑦関連
- 2 情報伝送PFが与える情報流通の健全性への影響の軽減に向けた方策の在り方**  
 (情報伝送PFによる社会的影響の軽減措置等)  
左記①④⑧関連
- 3 マルチステークホルダーによる連携・協力の枠組み整備の在り方**  
 (協議・決定の実効性担保方策等)  
左記②関連
- 4 広告の質の確保を通じた情報流通の健全性確保の在り方**  
 (広告の事前審査の実効性向上方策等)  
左記⑤関連
- 5 質の高いメディアへの広告配信に資する取組を通じた情報流通の健全性確保の在り方**  
 (広告主や広告仲介PFによる取組の促進方策等)  
左記⑥関連

誹謗中傷等のインターネット上の違法・有害情報に対処するため、大規模プラットフォーム事業者に対し、

①対応の迅速化、②運用状況の透明化に係る措置を義務づける。

## 改正事項

大規模プラットフォーム事業者<sup>※1</sup>に対して、以下の措置を義務づける。

※1 迅速化及び透明化を図る必要性が特に高い者として、権利侵害が発生するおそれが少ない一定規模以上等の者。

### ① 対応の迅速化（権利侵害情報）

- ・ 削除申出窓口・手続の整備・公表
- ・ 削除申出への対応体制の整備（十分な知識経験を有する者の選任等）
- ・ 削除申出に対する判断・通知（原則、一定期間内）

### ② 運用状況の透明化

- ・ 削除基準の策定・公表（運用状況の公表を含む）
- ・ 削除した場合、発信者への通知

上記規律を加えるため、法律<sup>※2</sup>の題名を「特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律」（情報流通プラットフォーム対処法）に改める。

※2 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法：プロバイダ等の免責要件の明確化、発信者情報開示請求を規定）

## 施行期日

公布の日（令和6年5月17日）から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日



# おわりに

**【YouTubeのフェイクニュース問題啓発】**  
ほんとかな？が、あなたを守る。

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLQntWbrycbJcpM6aVvc5gnP\\_HMxPF5weB](https://www.youtube.com/playlist?list=PLQntWbrycbJcpM6aVvc5gnP_HMxPF5weB)

**【啓発教育教材】**  
インターネットとの向き合い方  
～二セ・誤情報に騙されないために～

[https://www.soumu.go.jp/use\\_the\\_internet\\_wisely/special/nisegojouhou/](https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/special/nisegojouhou/)



**ありがとうございました。**